

国保連合会とのインタフェースの変更点について

平成 30 年度介護保険制度改正等における都道府県、保険者（市町村等）及び事業所のシステム改修の対象範囲である国保連合会とのインタフェースの変更点について、現段階で考えられる事項を整理したので、以下のとおり示す。なお、本資料については、今後、順次、内容を追加して示す予定である。

1. 外部インタフェース仕様（平成 29 年 1 1 月以降提出分に対する連合会の対応）

区分	インタフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	平成 29 年 1 1 月以降提出分に対する連合会の対応	
				平成 29 年 9 月以前の情報	平成 29 年 10 月以降の情報
サービス事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護（支援）給付費請求明細書情報 ・介護予防サービス給付費請求明細書情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・明細情報の摘要欄について説明追加あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具貸与の請求明細情報について、摘要欄に規定のコード体系以外が記載されている場合、エラーとしない 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具貸与の請求明細情報について、摘要欄に規定のコード体系以外が記載されている場合、エラーとする
保険者	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護（支援）給付費償還明細書情報 ・介護予防サービス給付費償還明細書情報 ・保険者保有給付実績情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・明細情報の摘要欄について説明追加あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具貸与の請求明細情報について、摘要欄に規定のコード体系以外が記載されている場合、エラーとしない 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具貸与の請求明細情報について、摘要欄に規定のコード体系以外が記載されている場合、エラーとする

2. インタフェース項目（平成29年11月以降提出分に対する連合会の対応）

変更する主なインタフェース項目を抜粋して以下に示す。変更箇所は、太字・下線・網掛けにて示す。

【インタフェース仕様書 サービス事業所編】

(1) 介護給付費請求明細書情報

・明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
18	摘要	英数	20		<u>8</u>

8 以下のサービスを記載する場合には、XXXXX-YYYYYY (XXXXX:企業コード、YYYYYY:商品コード)の12桁のコードを設定する。

- ・ 福祉用具貸与(介護予防を含む)
- ・ 特定施設入居者生活介護における外部サービス利用型の福祉用具貸与
- ・ 介護予防特定施設入居者生活介護における外部サービス利用型の介護予防福祉用具貸与

3. 外部インタフェース仕様（平成30年5月以降提出分に対する連合会の対応）

区分	インタフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	平成30年5月以降提出分に対する連合会の対応	
				平成30年3月以前の情報	平成30年4月以降の情報
共通	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・コード追加あり ・事業所におけるISDN回線を利用した請求が平成30年3月末に廃止となることに伴い、関連する記載を削除 	-	-
都道府県	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所異動連絡票情報（サービス情報） ・事業所訂正連絡票情報（サービス情報） 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・レイアウト変更あり ・体制等状況に関する設定項目を変更する 	<ul style="list-style-type: none"> ・異動年月日が平成30年3月31日以前の情報に設定されている場合はエラーとする 	<ul style="list-style-type: none"> ・異動年月日が平成30年4月1日以降、必要に応じて設定する
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所情報更新結果情報（サービス情報） ・事業所台帳情報（サービス情報） 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業所異動連絡票情報（サービス情報）」の内容に準じる 	左記同様	左記同様
保険者	<ul style="list-style-type: none"> ・受給者異動連絡票情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・レイアウト変更あり ・三割負担適用開始年月日及び三割負担適用終了年月日の項目を追加 ・住所地郵便番号の項目を追加 ・項目の名称変更あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・異動年月日が平成30年3月31日以前の情報の新項目が未設定であってもエラーとしない ・設定している場合は通常のチェックをする 	<ul style="list-style-type: none"> ・三割負担対象者に関する項目については異動年月日が平成30年8月1日以降、必要に応じて設定する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・受給者訂正連絡票情報 ・受給者情報更新結果情報 ・受給者台帳情報（単票） ・受給者台帳情報（一覧表） ・受給者情報突合情報 ・受給者情報突合結果情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・「受給者異動連絡票情報」の内容に準ずる 	左記同様	左記同様
	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村固有異動連絡票情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・基準該当介護予防訪問介護サービス比率、基準該当介護予防通所介護サービス比率について説明追加あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・有効開始日が平成30年3月31日以前の場合、従来通りとする 	<ul style="list-style-type: none"> ・有効開始日が平成30年4月1日以降の場合、省略可能とする
	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村固有情報更新結果情報 ・市町村固有情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村固有異動連絡票情報」の内容に準ずる 	左記同様	左記同様
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費資格照合表情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・項目の名称変更あり 	-	-
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費等請求額通知書情報 ・介護給付費等審査決定請求明細表情報 ・介護給付費等請求額通知書情報（公費負担者分） ・介護給付費公費受給者別一覧表情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・出力内容に変更あり 	出力なし	<ul style="list-style-type: none"> ・変更した内容で出力する

区分	インタフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	平成30年5月以降提出分に対する連合会の対応	
				平成30年3月以前の情報	平成30年4月以降の情報
保険者	・ <u>居宅介護（支援）給付償還明細書情報</u>	追加あり	・ <u>様式第四の三を新規追加</u> ・ <u>新規追加される様式について、基本摘要情報レコードを追加</u>	・ <u>対象なし（返戻とする）</u>	・ <u>新様式の審査を行う</u>
	・ <u>介護予防サービス給付償還明細書情報</u>	追加あり	・ <u>様式第四の四を新規追加</u> ・ <u>新規追加される様式について、基本摘要情報レコードを追加</u>	・ <u>対象なし（返戻とする）</u>	・ <u>新様式の審査を行う</u>
	・ <u>施設介護給付償還明細書情報</u>	追加あり	・ <u>様式第九の二を新規追加</u> ・ <u>新規追加される様式について、基本摘要情報レコードを追加</u>	・ <u>対象なし（返戻とする）</u>	・ <u>新様式の審査を行う</u>
	・ <u>保険者保有給付実績情報</u> ・ <u>保険者保有給付実績更新結果情報</u>	追加あり	・ <u>様式第四の三、四の四、及び九の二を新規追加</u> ・ <u>新規追加される様式について、基本摘要情報レコードを追加</u>	・ <u>対象なし（返戻とする）</u>	・ <u>新様式の審査を行う</u>
	・ <u>国保連合会保有給付実績情報</u>	追加あり	・ <u>様式第四の三、四の四、及び九の二を出力する</u> ・ <u>新規追加される様式について、基本摘要情報レコードを追加</u> ・ <u>様式第二の三について、平成30年4月以降提供分より社会福祉法人軽減額情報レコードを出力する</u>	・ <u>出力なし</u>	・ <u>左記レイアウト方針に従う</u>
	・ <u>介護給付費再審査決定通知書情報（保険者分）</u> ・ <u>介護給付費再審査決定通知書情報（公費負担者分）</u>	追加なし	・ <u>再審査申立事由コードの内容を変更する</u>	・ <u>入力に応じて設定する</u>	・ <u>入力に応じて設定する</u>
サービス事業所	・ <u>居宅介護（支援）給付費請求明細書情報</u>	追加あり	・ <u>様式第四の三を新規追加</u> ・ <u>新規追加される様式について、基本摘要情報レコードを追加</u>	・ <u>対象なし（返戻とする）</u>	・ <u>新様式の審査を行う</u>
	・ <u>介護予防サービス給付費請求明細書情報</u>	追加あり	・ <u>様式第四の四を新規追加</u> ・ <u>新規追加される様式について、基本摘要情報レコードを追加</u>	・ <u>対象なし（返戻とする）</u>	・ <u>新様式の審査を行う</u>
	・ <u>施設介護給付費請求明細書情報</u>	追加あり	・ <u>様式第九の二を新規追加</u> ・ <u>新規追加される様式について、基本摘要情報レコードを追加</u>	・ <u>対象なし（返戻とする）</u>	・ <u>新様式の審査を行う</u>
	・ <u>介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書情報</u>	追加なし	・ <u>様式第二の三について、平成30年4月以降提供分より社会福祉法人軽減額情報レコードを追加する</u>	・ <u>対象なし（返戻とする）</u>	・ <u>新レイアウトの審査を行う</u>
	・ <u>介護給付費再審査決定通知書情報（事業所分）</u>	追加なし	・ <u>再審査申立事由コードの内容を変更する</u>	・ <u>入力に応じて設定する</u>	・ <u>入力に応じて設定する</u>

区分	インタフェース 種類	交換情報 識別番号	レイアウト方針	平成30年5月以降提出分に対する 連合会の対応	
				平成30年3月 以前の情報	平成30年4月 以降の情報
生活保護単 独受給者	・介護給付費資格照合 表情報(公費負担者 分)	追加なし	・項目の名称変更あり	-	-
	・国保連合会保有給付 実績情報	追加あり	・様式第四の三、四の四、及び 九の二を出力する ・新規追加される様式につい て、基本摘要情報レコードを 追加 ・様式第二の三について、平成 30年4月以降提供分より 社会福祉法人軽減額情報レ コードを出力する	・出力なし	・左記レイアウト方針 に従う
伝送システ ム仕様書	-	-	・事業所におけるISDN回線 を利用した請求が平成30 年3月末に廃止となること に伴い、関連する記載を削除	-	-

4. インタフェース項目（平成30年5月以降提出分に対する連合会の対応）

変更する主なインタフェース項目を抜粋して以下に示す。変更箇所は、太字・下線・網掛けにて示す。

【インタフェース仕様書 共通編】

(1) インタフェース仕様

1.2.1 交換情報の仕様

(1) 媒体仕様

伝送

回線・ネットワーク種別	保険者等:伝送(ISDNまたは高速回線) 事業所:ISDN(デジタル回線)/インターネット
通信プロトコル	TCP/IP
データ形式	改行付き、MS-DOS テキスト形式
ファイル名	半角英数字8桁以内の任意の文字列に拡張子として".CSV"を付加したもの
文字コード	シフトJISコード

(3) レコードフォーマット

伝送

各レコードはCSV形式で作成する。

・コントロールレコードフォーマット

項番	項目	属性	バイト数	内容
1	レコード種別	数字	1	コントロールレコードを示す1を設定
2	レコード番号(連番)	数字	9	ファイル内の先頭レコードからの連番(1から始まる通番)を設定 マルチボリュームファイルの場合、マルチボリューム全体での通番となる
3	ボリューム通番	数字	3	ボリュームに対して付与する番号 ボリュームにまたがらない単独のファイルの場合は0を設定 マルチボリュームファイルの場合は先頭ボリュームからの連番(1から始まる通番)を設定
4	レコード件数	数字	9	データレコードの件数を設定(コントロールレコードおよびエンドレコードの件数は加算しない) マルチボリュームファイルの場合、分割されたそれぞれのファイル内でのデータレコード件数を設定する
5	データ種別	英数	3	「1.6 データ種別一覧」参照(P.43)
6	福祉事務所特定番号	数字	2	送付元または送付先が福祉事務所の場合は12(法別番号)を設定、福祉事務所以外の場合は0を設定する
7	保険者番号	数字	6	送付元または送付先が保険者の場合は保険者番号、福祉事務所の場合は福祉事務所番号を設定、保険者(福祉事務所)以外の場合は0を設定する
8	事業所番号	英数	10	送付元または送付先が事業所の場合は事業所番号を設定、事業所以外の場合は0を設定、または設定を省略する()
9	都道府県番号	数字	2	送付元または送付先が都道府県の場合は都道府県番号を設定、都道府県以外の場合は0を設定

項番	項目	属性	バイト数	内容
10	媒体区分	数字	1	保険者等：1（伝送）を設定 事業所：1（ 伝送（ISDN） ）または7（伝送（インターネット））を設定
11	処理対象年月	数字	6	データの処理対象年月を設定する（注1） （例）2000年4月の場合、200004を設定する
12	ファイル管理番号	数字	6	マルチボリュームファイルの場合にのみ意味を持つ 作成するファイル単位に一意的な値を設定（分割された 複数のファイルは全て同じ管理番号となる）
13	blank	英数	2	改行（16進コード...0x0D0A）を設定

事業所番号について

事業所番号の省略については「1.5.1(6)「事業者番号」欄(P.42)」参照のこと。

・データレコードフォーマット

項番	項目	属性	バイト数	内容
1	レコード種別	数字	1	データレコードを示す2を設定
2	レコード番号（連番）	数字	9	ファイル内の先頭レコードからの連番（1から始まる 通番）を設定 マルチボリュームファイルの場合、マルチボリューム 全体での通番となる
3	データ			交換情報ごとに、CSV形式でデータを設定 設定する内容は、各交換情報の「項目説明」を参照
4	blank	英数	2	改行（16進コード...0x0D0A）を設定

・エンドレコードフォーマット

項番	項目	属性	バイト数	内容
1	レコード種別	数字	1	エンドレコードを示す3を設定
2	レコード番号（連番）	数字	9	ファイル内の先頭レコードからの連番（1から始まる 通番）を設定 マルチボリュームファイルの場合、マルチボリューム 全体での通番となる
3	blank	英数	2	改行（16進コード...0x0D0A）を設定

1.2.3 伝送使用上の留意事項

(2) セキュリティ

- ・国保連合会と接続する機器は、同時に他のネットワークに接続しない。(ネットワーク同士の相互乗り入れを前提としたLAN間接続は行わない。)
- ・ISDN(デジタル回線)で国保連合会と接続する場合は、登録した電話番号から行き、**各々のサービス事業所都道府県・保険者**等に交付された**事業所ID都道府県・保険者ID**とパスワードによる認証を行う。
- ・高速回線で国保連合会と接続する場合は、ファイアウォール等で拠点間の認証及び、各々の都道府県・保険者に交付された都道府県・保険者IDとパスワードによる認証を行う。
- ・インターネット回線を使用して請求を行う場合は、請求情報が本人により送信された情報であることを証明するための署名・署名検証を行う。
- ・事業所IDは、請求及び受領に関する事業所届出時に請求方法が伝送の場合、国保連合会より払い出される。
- ・パスワードは、事業所IDの払い出し時に国保連合会側で設定されるが、最初の接続時にサービス事業所側の責任で任意な値に変更するものとする。パスワードの定期的変更はサービス事業所の責務とする。
- ・パスワードを忘失した場合は、迅速に国保連合会に届け出、再発行等の処置を受ける。

(2) コード一覧

項番	コード名称		属性	バイト数	内容
5	媒体区分コード	保険者等	数字	1	1:伝送 2:MO 4:FD (5:紙) CD-Rの場合は「4:FD」を設定
		事業所	数字	1	1:伝送 (ISDN) 2:MO 4:FD (5:紙) 1または7 :伝送(インターネット) CD-Rの場合は「4:FD」を設定

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
29	サービス種類コード	英数	2	11:訪問介護 12:訪問入浴介護 13:訪問看護 14:訪問リハビリテーション 15:通所介護 16:通所リハビリテーション 17:福祉用具貸与 21:短期入所生活介護 22:短期入所療養介護(介護老人保健施設) 23:短期入所療養介護(介護療養型医療施設等) 24:介護予防短期入所生活介護 25:介護予防短期入所療養介護(介護老人保健施設) 26:介護予防短期入所療養介護(介護療養型医療施設等) 27:特定施設入居者生活介護(短期利用型) 28:地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型) 2A:短期入所療養介護(介護医療院) 2B:介護予防短期入所療養介護(介護医療院) 31:居宅療養管理指導 32:認知症対応型共同生活介護 33:特定施設入居者生活介護 34:介護予防居宅療養管理指導 35:介護予防特定施設入居者生活介護 36:地域密着型特定施設入居者生活介護 37:介護予防認知症対応型共同生活介護 38:認知症対応型共同生活介護(短期利用型) 39:介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用型) 41:特定福祉用具販売 42:住宅改修 43:居宅介護支援 44:特定介護予防福祉用具販売 45:介護予防住宅改修 46:介護予防支援 51:介護老人福祉施設サービス 52:介護老人保健施設サービス 53:介護療養型医療施設サービス 54:地域密着型介護老人福祉施設 55:介護医療院サービス 59:特定入所者介護サービス等 61:介護予防訪問介護 62:介護予防訪問入浴介護 63:介護予防訪問看護 64:介護予防訪問リハビリテーション 65:介護予防通所介護 66:介護予防通所リハビリテーション 67:介護予防福祉用具貸与

介護(介護予防)サービス・地域密着型サービス

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
				<p>68:小規模多機能型居宅介護(短期利用型) 69:介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用型) 71:夜間対応型訪問介護 72:認知症対応型通所介護 73:小規模多機能型居宅介護 74:介護予防認知症対応型通所介護 75:介護予防小規模多機能型居宅介護 76:定期巡回・随時対応型訪問介護看護 77:複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護) 78:地域密着型通所介護 79:複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用型) 81:市町村特別給付</p>
			介護予防・日常生活支援総合事業サービス(経過措置)	<p>40:ケアマネジメント 47:生活支援サービス(配食) 48:生活支援サービス(見守り) 49:生活支援サービス(その他) 82:訪問型予防サービス 83:通所型予防サービス 84:介護予防訪問入浴介護 85:介護予防訪問看護 86:介護予防訪問リハビリテーション 87:介護予防通所リハビリテーション 88:介護予防福祉用具貸与 89:介護予防短期入所生活介護 90:介護予防短期入所療養介護(介護老人保健施設) 91:介護予防短期入所療養介護(介護療養型医療施設等) 92:介護予防居宅療養管理指導 93:介護予防特定施設入居者生活介護 94:介護予防認知症対応型通所介護 95:介護予防小規模多機能型居宅介護 96:介護予防認知症対応型共同生活介護 97:介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用型)</p>

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
				<p data-bbox="730 398 766 907">介護予防・日常生活支援総合事業サービス</p> <p data-bbox="794 224 1369 739"> A1:訪問型サービス(みなし) A2:訪問型サービス(独自) A3:訪問型サービス(独自/定率) A4:訪問型サービス(独自/定額) A5:通所型サービス(みなし) A6:通所型サービス(独自) A7:通所型サービス(独自/定率) A8:通所型サービス(独自/定額) A9:その他の生活支援サービス(配食/定率) AA:その他の生活支援サービス(配食/定額) AB:その他の生活支援サービス(見守り/定率) AC:その他の生活支援サービス(見守り/定額) AD:その他の生活支援サービス(その他/定率) AE:その他の生活支援サービス(その他/定額) AF:介護予防ケアマネジメント </p> <div data-bbox="790 779 1404 1048" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p data-bbox="874 795 1284 828">「みなし」: 総合事業のみなし指定</p> <p data-bbox="874 840 1385 918">「独自」: 市町村が独自にサービスを設定するもの</p> <p data-bbox="874 929 1284 963">「定率」: 利用者負担が定率のもの</p> <p data-bbox="874 974 1284 1008">「定額」: 利用者負担が定額のもの</p> </div>

項番	コード名称	属性	ポイント数	内容					
4 1	施設等の区分コード	英数	1	サービス種類	内容				
					平成 15 年 3 月 以前	平成 15 年 4 月 以降	平成 17 年 10 月 以降	平成 18 年 4 月 以降	平成 18 年 7 月 以降
				訪問介護 1		1:身体介護 2:生活援助 3:通院等乗降介助			
				訪問看護	平成 24 年 3 月以前				
					1:訪問看護ステーション 2:病院または診療所				
					平成 24 年 4 月以降				
					1:訪問看護ステーション 2:病院または診療所 3:定期巡回・随時対応サービス連携				
				訪問リハビリテーション 1	平成 30 年 3 月以前				
					1:病院または診療所 2:介護老人保健施設				
					平成 30 年 4 月以降				
					1:病院または診療所 2:介護老人保健施設 3:介護医療院				
				通所介護	平成 18 年 3 月以前	平成 18 年 4 月以降			
					1:単独型 2:併設型	3:小規模型事業所 4:通常規模型事業所 5:療養通所介護事業所			
					平成 21 年 4 月以降				
3:小規模型事業所 4:通常規模型事業所 5:療養通所介護事業所 6:大規模型事業所 () 7:大規模型事業所 ()									
平成 28 年 4 月以降									
4:通常規模型事業所 6:大規模型事業所 () 7:大規模型事業所 ()									

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容	
				平成 21 年 3 月以前	平成 21 年 4 月以降
				1:通常の医療機関 2:小規模診療所 3:介護老人保健施設	4:通常規模の事業所 5:大規模の事業所() 6:大規模の事業所()
				平成 24 年 4 月以降	
			通所リハビリ テーション	4:通常規模の事業所(病院・診療所) 5:大規模の事業所()(病院・診療所) 6:大規模の事業所()(病院・診療所) 7:通常規模の事業所(介護老人保健施設) 8:大規模の事業所()(介護老人保健施設) 9:大規模の事業所()(介護老人保健施設)	
				平成 30 年 4 月以降	
				4:通常規模の事業所(病院・診療所) 5:大規模の事業所()(病院・診療所) 6:大規模の事業所()(病院・診療所) 7:通常規模の事業所(介護老人保健施設) 8:大規模の事業所()(介護老人保健施設) 9:大規模の事業所()(介護老人保健施設) A:通常規模の事業所(介護医療院) B:大規模の事業所()(介護医療院) C:大規模の事業所()(介護医療院)	
				平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降
			短期入所 生活介護	1:単独型 2:併設型・空床型	1:単独型 2:併設型・空床型 3:単独型小規模生活単 位型 1 4:併設型・空床型小規 模生活単位型 1
				平成 17 年 10 月以降	
				1:単独型 2:併設型・空床型 3:単独型ユニット型 1 4:併設型・空床型ユニット型 1	

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容	
				平成 17 年 10 月以前	平成 17 年 10 月以降
				1:介護老人保健施設	1:介護老人保健施設 2:ユニット型介護老人保健施設 6
				平成 20 年 5 月以降	
			短期入所 療養介護 (老健)	1:介護老人保健施設 () 2:ユニット型介護老人保健施設 () 5:介護老人保健施設 () 6:ユニット型介護老人保健施設 () 7:介護老人保健施設 () 8:ユニット型介護老人保健施設 ()	
				平成 30 年 4 月以降	
				1:介護老人保健施設 () 2:ユニット型介護老人保健施設 () 5:介護老人保健施設 () 6:ユニット型介護老人保健施設 () 7:介護老人保健施設 () 8:ユニット型介護老人保健施設 () 9:介護老人保健施設 () A:ユニット型介護老人保健施設 ()	

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容	
				平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降
				1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 5:介護力強化型 2	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型
				平成 17 年 10 月以降	平成 18 年 7 月以降
			短期入所 療養介護 (診療所 等)	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療 養型 6 7:ユニット型診療所 療養型 6 8:ユニット型認知症 疾患型 6	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療 養型 6 7:ユニット型診療所 療養型 6 8:ユニット型認知症 疾患型 6 A:病院経過型 B:認知症経過型
				平成 20 年 5 月以降	平成 21 年 4 月以降
				1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療 養型 6 7:ユニット型診療所 療養型 6 8:ユニット型認知症 疾患型 6 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経 過型	1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療 養型 6 7:ユニット型診療所 型 6 8:ユニット型認知症 疾患型 6 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経 過型

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容		
				特定施設 入居者生 活介護(短 期利用型 以外)	平成 18 年 3 月以前	平成 18 年 4 月以降
					1: 有料老人ホーム 2: 軽費老人ホーム	1: 有料老人ホーム 2: 軽費老人ホーム 3: 養護老人ホーム 4: 高齢者専用賃貸住 宅
					平成 21 年 4 月以降	
					1: 有料老人ホーム(介護専用型) 2: 軽費老人ホーム(介護専用型) 3: 養護老人ホーム(介護専用型) 4: 高齢者専用賃貸住宅(介護専用型) 5: 有料老人ホーム(混合型) 6: 軽費老人ホーム(混合型) 7: 養護老人ホーム(混合型) 8: 高齢者専用賃貸住宅(混合型)	
					平成 24 年 4 月以降	
				1: 有料老人ホーム(介護専用型) 2: 軽費老人ホーム(介護専用型) 3: 養護老人ホーム(介護専用型) 5: 有料老人ホーム(混合型) 6: 軽費老人ホーム(混合型) 7: 養護老人ホーム(混合型)		
				介護老人 福祉施設 サービス	平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降
					1: 介護福祉施設 2: 小規模介護福祉施 設	1: 介護福祉施設 2: 小規模介護福祉 施設 3: 小規模生活単位 型介護福祉施設 1 4: 小規模生活単位 型小規模介護福祉 施設 1
					平成 17 年 10 月以降	
					1: 介護福祉施設 2: 小規模介護福祉施設 3: ユニット型介護福祉施設 1 4: ユニット型小規模介護福祉施設 1	
平成 30 年 4 月以降						
1: 介護福祉施設 2: 経過的小規模介護福祉施設 3: ユニット型介護福祉施設 1 4: ユニット型経過的小規模介護福祉施設 1						

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容	
				平成 17 年 9 月以前	平成 17 年 10 月以降
					1:介護老人保健施設 6 2:ユニット型介護老 人保健施設 6
				平成 18 年 4 月以降	平成 20 年 5 月以降
			介護老人 保健施設 サービス	1:介護保健施設 6 2:ユニット型介護保 健施設 6 3:小規模介護保健施 設 4:ユニット型小規模 介護保健施設	1:介護保健施設 () 2:ユニット型介護保 健施設 () 5:介護保健施設 () 6:ユニット型介護保 健施設 () 7:介護保健施設 () 8:ユニット型介護保 健施設 ()
				平成 30 年 4 月以降	
				1:介護保健施設 () 2:ユニット型介護保健施設 () 5:介護保健施設 () 6:ユニット型介護保健施設 () 7:介護保健施設 () 8:ユニット型介護保健施設 () 9:介護保健施設 () A:ユニット型介護保健施設 ()	

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容	
				平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降
				1:療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 4:介護力強化型 2	1:療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型
				平成 17 年 10 月以降	平成 18 年 7 月以降
			介護療養 型医療施 設サービ ス	1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療 養型 6 7:ユニット型診療所 型 6 8:ユニット型認知症 疾患型 6	1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療 養型 6 7:ユニット型診療所 型 6 8:ユニット型認知症 疾患型 6 A:病院経過型 B:認知症経過型
				平成 20 年 5 月以降	
				1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療養型 6 7:ユニット型診療所型 6 8:ユニット型認知症疾患型 6 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経過型	
				以下は平成 18 年 4 月以降設定	
			介護予防 訪問看護	1:訪問看護ステーション 2:病院または診療所	
			介護予防 訪問リハ リテーシ ョン	平成 18 年 4 月以降	平成 30 年 4 月以降
				1:病院または診療所 2:介護老人保健施設	1:病院または診療所 2:介護老人保健施設 3:介護医療院
			介護予防 短期入所 生活介護	1:単独型 2:併設型・空床型 3:単独型ユニット型 4:併設型・空床型ユニット型	

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容		
				介護予防 短期入所 療養介護 (老健)	平成 18 年 4 月以降	平成 20 年 5 月以降
					1:介護老人保健施設 2:ユニット型介護老人保健施設	1:介護老人保健施設 () 2:ユニット型介護老人保健施設 () 5:介護老人保健施設 () 6:ユニット型介護老人保健施設 () 7:介護老人保健施設 () 8:ユニット型介護老人保健施設 ()
					平成 30 年 4 月以降	
					1:介護老人保健施設 () 2:ユニット型介護老人保健施設 () 5:介護老人保健施設 () 6:ユニット型介護老人保健施設 () 7:介護老人保健施設 () 8:ユニット型介護老人保健施設 () 9:介護老人保健施設 () A:ユニット型介護老人保健施設 ()	
				介護予防 短期入所 療養介護 (診療所 等)	平成 18 年 4 月以降	平成 18 年 7 月以降
					1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型 7:ユニット型診療所療養型 8:ユニット型認知症疾患型	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型 7:ユニット型診療所療養型 8:ユニット型認知症疾患型 A:病院経過型 B:認知症経過型
					平成 20 年 5 月以降	平成 21 年 4 月以降
					1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型 7:ユニット型診療所療養型 8:ユニット型認知症疾患型 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経過型	1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療養型 7:ユニット型診療所型 8:ユニット型認知症疾患型 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経過型

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容		
				介護予防特 定施設入居 者生活介護	平成 24 年 3 月以前 1: 有料老人ホーム 2: 軽費老人ホーム 3: 養護老人ホーム 4: 高齢者専用賃貸 住宅	平成 24 年 4 月以降 1: 有料老人ホーム 2: 軽費老人ホーム 3: 養護老人ホーム
					夜間対応型 訪問介護	1: 型 2: 型
				認知症対応 型通所介護	平成 30 年 3 月以前 1: 単独型 2: 併設型 3: グループホーム等 活用型	平成 30 年 4 月以降 1: 単独型 2: 併設型 3: 共用型
					地域密着型 特定施設入 居者生活介 護（短期利 用型以外）	平成 18 年 4 月以降 1: 有料老人ホーム 2: 軽費老人ホーム 3: 養護老人ホーム 4: 高齢者専用賃貸住 宅
				平成 24 年 4 月以降 1: 有料老人ホーム 2: 軽費老人ホーム 5: サテライト型有料 老人ホーム 6: サテライト型軽費 老人ホーム		平成 27 年 4 月以降 1: 有料老人ホーム 2: 軽費老人ホーム 3: 養護老人ホーム 5: サテライト型有料 老人ホーム 6: サテライト型軽費 老人ホーム 7: サテライト型養護 老人ホーム
				地域密着型 介護老人福 祉施設		1: 地域密着型介護老人福祉施設 2: サテライト型地域密着型介護老人福祉施設 3: ユニット型地域密着型介護老人福祉施設 4: サテライト型ユニット型地域密着型介護 老人福祉施設
				介護予防認 知症対応型 通所介護	平成 30 年 3 月以前 1: 単独型 2: 併設型 3: グループホーム等 活用型	平成 30 年 4 月以降 1: 単独型 2: 併設型 3: 共用型

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
				以下は平成 24 年 4 月以降設定
				特定施設入居者生活介護（短期利用型） 1: 有料老人ホーム（介護専用型） 2: 軽費老人ホーム（介護専用型） 5: 有料老人ホーム（混合型） 6: 軽費老人ホーム（混合型）
				介護予防通所リハビリテーション 平成 24 年 4 月以降 1: 病院または診療所 2: 介護老人保健施設 平成 30 年 4 月以降 1: 病院または診療所 2: 介護老人保健施設 3: 介護医療院
				定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1: 一体型 2: 連携型
				小規模多機能型居宅介護（短期利用型以外） 1: 小規模多機能型居宅介護事業所 2: サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所
				小規模多機能型居宅介護（短期利用型） 1: 小規模多機能型居宅介護事業所 2: サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所
				認知症対応型共同生活介護（短期利用型以外） 1: 型 2: 型
				認知症対応型共同生活介護（短期利用型） 1: 型 2: 型
				地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用型） 1: 有料老人ホーム 2: 軽費老人ホーム 5: サテライト型有料老人ホーム 6: サテライト型軽費老人ホーム
				介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用型以外） 1: 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 2: サテライト型介護予防小規模多機能型居宅介護事業所
				介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用型） 1: 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 2: サテライト型介護予防小規模多機能型居宅介護事業所
				介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型以外） 1: 型 2: 型
				介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型） 1: 型 2: 型

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容
				以下は平成 28 年 4 月以降設定
				地域密着型通 所介護（平成 28 年 4 月 1 日 ～） 1: 地域密着型通所介護事業所 2: 療養通所介護事業所
				以下は平成 30 年 4 月以降設定
				短期入所療養 介護（介護医 療院） 1: 型介護医療院 2: 型介護医療院 3: 特別介護医療院 4: ユニット型 型介護医療院 5: ユニット型 型介護医療院 6: ユニット型特別介護医療院
				介護医療院サ ービス 1: 型介護医療院 2: 型介護医療院 3: 特別介護医療院 4: ユニット型 型介護医療院 5: ユニット型 型介護医療院 6: ユニット型特別介護医療院
				介護予防短期 入所療養介護 （介護医療 院） 1: 型介護医療院 2: 型介護医療院 3: 特別介護医療院 4: ユニット型 型介護医療院 5: ユニット型 型介護医療院 6: ユニット型特別介護医療院
				複合型サービ ス（看護小規 模多機能型 居宅介護） 1: 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2: サテライト型看護小規模多機能型居宅介 護事業所
				複合型サービ ス（看護小規 模多機能型 居宅介護・短 期利用型） 1: 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2: サテライト型看護小規模多機能型居宅介 護事業所

項番	コード名称	属性	バイト数	内容					
4 2	人員配置区分コード	数字	1	サービス種類 および 施設等の区分	内容				
					平成 15 年 3 月 以前	平成 15 年 4 月以 降	平成 17 年 10 月 以降	平成 18 年 4 月 以降	
				通所介護	1: 認知症型 2: 一般型			なし	
				短期入所生活介護	1: 型 2: 型 3: 型		なし		
				短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	平成 17 年 9 月 以前		平成 17 年 10 月 以降		
					1: 型 2: 型		なし		
				通常型	平成 24 年 4 月 以降		<u>平成 30 年 4 月 以降</u>		
					1: 従来型 2: 在宅強化型		<u>1: 基本型</u> <u>2: 在宅強化型</u>		
				療養型	1: 療養型 2: 療養強化型		なし		
				短期入所療養介護 (介護療養型医療 施設等)	平成 15 年 3 月 以前		平成 15 年 4 月 以降		
				病院療養型	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型		2: 型 3: 型 4: 型		
				診療所療養型	1: 型 2: 型		1: 型 2: 型		
				認知症疾患型	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型		1: 型 2: 型 3: 型		
介護力強化型 2	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型								

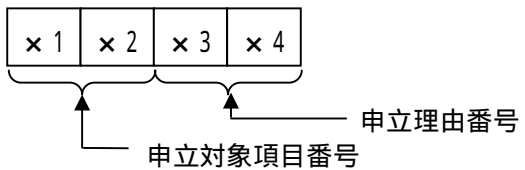
項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
					平成 18 年 4 月以降	平成 20 年 5 月以降
				病院療養型	2: 型 3: 型 4: 型	
				診療所療養型	1: 型 2: 型	
				認知症疾患型	5: 型 6: 型 7: 型 8: 型 9: 型	
				ユニット型 認知症疾患型	5: 型 6: 型	
				病院経過型		2: 型 3: 型
					平成 27 年 4 月以降	
				病院療養型	2: 型 (療養機能強化型以外) 5: 型 (療養機能強化型 A) 6: 型 (療養機能強化型 B) 3: 型 (療養機能強化型以外) 7: 型 (療養機能強化型) 4: 型	
				診療所型	1: 型 (療養機能強化型以外) 3: 型 (療養機能強化型 A) 4: 型 (療養機能強化型 B) 2: 型	
				認知症疾患型	5: 型 6: 型 7: 型 8: 型 9: 型	
				ユニット型 病院療養型	1:療養機能強化型以外 2:療養機能強化型 A 3:療養機能強化型 B	
				ユニット型 診療所型	1:療養機能強化型以外 2:療養機能強化型 A 3:療養機能強化型 B	
				ユニット型 認知症疾患型	5: 型 6: 型	
				病院経過型	2: 型 3: 型	
				介護老人福祉施設 サービス	平成 17 年 9 月以前	平成 17 年 10 月以降
				介護福祉施設 小規模介護福祉 施設	1: 型 2: 型 3: 型	なし
				介護老人保健施設 サービス	平成 17 年 9 月以前	平成 17 年 10 月以降
					1: 型 2: 型	なし
					<u>平成 24 年 4 月以降</u>	<u>平成 30 年 4 月以降</u>
				通常型	1:従来型 2:在宅強化型	<u>1:基本型</u> <u>2:在宅強化型</u>
				療養型	1:療養型 2:療養強化型	<u>なし</u>

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容		
				介護療養型医療施設サービス	平成 15 年 3 月 以前	平成 15 年 4 月 以降
				病院療養型	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型	2: 型 3: 型 4: 型
				診療所型	1: 型 2: 型	1: 型 2: 型
				認知症疾患型	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型	1: 型 2: 型 3: 型
				介護力強化型 2	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型	
					平成 18 年 4 月 以降	平成 20 年 5 月 以降
				病院療養型	2: 型 3: 型 4: 型	
				診療所型	1: 型 2: 型	
				認知症疾患型	5: 型 6: 型 7: 型 8: 型 9: 型	
				ユニット型 認知症疾患型	5: 型 6: 型	
				病院経過型		2: 型 3: 型
					平成 27 年 4 月以降	
				病院療養型	2: 型 (療養機能強化型以外) 5: 型 (療養機能強化型 A) 6: 型 (療養機能強化型 B) 3: 型 (療養機能強化型以外) 7: 型 (療養機能強化型) 4: 型	
				診療所型	1: 型 (療養機能強化型以外) 3: 型 (療養機能強化型 A) 4: 型 (療養機能強化型 B) 2: 型	
				認知症疾患型	5: 型 6: 型 7: 型 8: 型 9: 型	
				ユニット型 病院療養型	1:療養機能強化型以外 2:療養機能強化型 A 3:療養機能強化型 B	
				ユニット型 診療所型	1:療養機能強化型以外 2:療養機能強化型 A 3:療養機能強化型 B	
				ユニット型 認知症疾患型	5: 型 6: 型	
				病院経過型	2: 型 3: 型	
				以下は平成 18 年 4 月以降設定		
				特定施設入居者生活介護 (短期利用型以外)	平成 18 年 4 月 以降	平成 24 年 4 月 以降
				有料老人ホーム	1:一般型 2:外部サービス利用型	
				軽費老人ホーム	1:一般型 2:外部サービス利用型	
				養護老人ホーム	2:外部サービス利用型	
				高齢者専用賃貸住宅	1:一般型 2:外部サービス利用型	

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容		
					平成 27 年 4 月以降	
				有料老人ホーム	1: 一般型	
				軽費老人ホーム	2: 外部サービス利用型	
				養護老人ホーム		
				介護予防短期入 所療養介護(介護 療養施設等)	平成 18 年 4 月以降	平成 20 年 5 月以降
				病院療養型	2: 型 3: 型 4: 型	
				診療所療養型	1: 型 2: 型	
				認知症疾患型	5: 型 6: 型 8: 型 9: 型 7: 型	
				ユニット型認 知症疾患型	5: 型 6: 型	
				病院経過型	2: 型 3: 型	
					平成 27 年 4 月以降	
				病院療養型	2: 型(療養機能強化型以外) 5: 型(療養機能強化型 A) 6: 型(療養機能強化型 B) 3: 型(療養機能強化型以外) 7: 型(療養機能強化型) 4: 型	
				診療所型	1: 型(療養機能強化型以外) 3: 型(療養機能強化型 A) 4: 型(療養機能強化型 B) 2: 型	
				認知症疾患型	5: 型 6: 型 7: 型 8: 型 9: 型	
				ユニット型 病院療養型	1: 療養機能強化型以外 2: 療養機能強化型 A 3: 療養機能強化型 B	
				ユニット型 診療所型	1: 療養機能強化型以外 2: 療養機能強化型 A 3: 療養機能強化型 B	
				ユニット型 認知症疾患型	5: 型 6: 型	
				病院経過型	2: 型 3: 型	
				介護予防特定施設入 居者生活介護	平成 18 年 4 月 以降	平成 24 年 4 月 以降
				有料老人ホーム	1: 一般型 2: 外部サービス利用型	
				軽費老人ホーム	1: 一般型 2: 外部サービス利用型	
				養護老人ホーム	2: 外部サービス利用型	
				高齢者専用賃貸 住宅	1: 一般型 2: 外部サービス 利用型	
					平成 27 年 4 月以降	
				有料老人ホーム	1: 一般型	
				軽費老人ホーム	2: 外部サービス利用型	
				養護老人ホーム		

項番	コード名称	属性	ハイト数	内容
				地域密着型介護老人福祉施設 1:経過の施設以外 2:経過の施設
				以下は平成 24 年 4 月以降設定
				介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設） 平成 24 年 4 月以降 平成 30 年 4 月以降
				通常型 1:従来型 2:在宅強化型 1:基本型 2:在宅強化型
				療養型 1:療養型 2:療養強化型 なし
				以下は平成 30 年 4 月以降設定
				短期入所療養介護（介護医療院）
				型介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ） 3: 型（ ）
				型介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ） 3: 型（ ）
				特別介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ）
				ユニット型介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ）
				ユニット型特別介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ）
				介護医療院サービス
				型介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ） 3: 型（ ）
				型介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ） 3: 型（ ）
				特別介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ）
				ユニット型介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ）
				ユニット型特別介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ）
				介護予防短期入所療養介護（介護医療院）
				型介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ） 3: 型（ ）
				型介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ） 3: 型（ ）
				特別介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ）
				ユニット型介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ）
				ユニット型特別介護医療院 1: 型（ ） 2: 型（ ）

項番	コード名称	属性	バイト数	内容			
5 3	療養環境基準	数字	1	施設等の区分	内容		
					平成 19 年 3 月以前	平成 19 年 4 月以降	平成 20 年 4 月以降
				病院療養型 ユニット型病院療 養型 病院経過型	1:基準 2:減算型 3:減算型 4:減算型	1:基準型 2:減算型 3:減算型	1:基準型 2:減算型
				診療所療養型 ユニット型診療所 療養型		1:基準型 2:減算型	
				平成 20 年 5 月以降			
				1:基準型 2:減算型			
5 6	夜間勤務条件基準	数字	1	平成 15 年 3 月 以前	平成 15 年 4 月 以降	平成 21 年 4 月 以降	
				1:基準型 2:加算型 3:加算型 4:加算型 2 5:加算型 6:減算型	1:基準型 2:加算型 3:加算型 5:加算型 6:減算型	1:基準型 2:加算型 3:加算型 7:加算型 5:加算型 6:減算型 7:加算型	
7 8	障害者生活支援体制の有 無	数字	1	平成 30 年 3 月以前			
				1:無し 2:有り			
				平成 30 年 4 月以降			
				1:無し 2:加算 3:加算			
8 4	中止理由・入所(院)前 の状況コード	数字	1	様式第二、第二の二の場合 中止理由として、以下のい ずれかを設定する	平成 2 1 年 4 月サー ビス以 降、様式第六～六の四、八 ～十の場合、入所(院)前 の状況として、以下のい ずれかを設定する		
				1:非該当 2:介護施設 8 3:医療機関入院 4:死亡 5:その他 6:介護老人福祉施設入所 7 7:介護老人保健施設入所 7 8:介護療養型医療施設入院 7 9:介護医療院入所 9	1:居宅 2:医療機関 3:介護老人福祉施設 4:介護老人保健施設 5:介護療養型医療施設 6:認知症対応型共同生活介 護 7:特定施設入居者生活介護 8:その他 9:介護医療院 9		

項番	コード名称	属性	バイト数	内容																																									
85	退所(院)後の状態コード	数字	1	1:居宅 2:介護施設 8 3:医療機関入院 4:死亡 5:その他 6:介護老人福祉施設入所 7 7:介護老人保健施設入所 7 8:介護療養型医療施設入院 7 9:介護医療院入所 9																																									
101	再審査申立事由コード	英数	4	<div style="text-align: center;">  </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">申立対象項目番号</td> <td>01: 給付管理票修正 (4)</td> </tr> <tr> <td>10: サービス種類コード及びサービス項目コードで示すサービス</td> </tr> <tr> <td>11: 緊急時施設療養(診療)費 緊急時療養管理</td> </tr> <tr> <td>12: 緊急時施設療養(診療)費 リハビリテーション</td> </tr> <tr> <td>13: 緊急時施設療養(診療)費 処置</td> </tr> <tr> <td>14: 緊急時施設療養(診療)費 手術</td> </tr> <tr> <td>15: 緊急時施設療養(診療)費 麻酔</td> </tr> <tr> <td>16: 緊急時施設療養(診療)費 放射線治療</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成 15 年 3 月以前</td> </tr> <tr> <td>21: 特定診療費 指導管理等</td> </tr> <tr> <td>22: 特定診療費 単純エックス線</td> </tr> <tr> <td>23: 特定診療費 リハビリテーション</td> </tr> <tr> <td>24: 特定診療費 精神科専門療法</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成 15 年 4 月以降</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20: 特定診療費・特別療養費・特別診療費</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成 24 年 4 月以降</td> </tr> <tr> <td colspan="2">17: 所定疾患施設療養費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20: 特定診療費・特別療養費・特別診療費</td> </tr> <tr> <td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">申立理由番号</td> <td>01: 固定単位数に誤りがある場合</td> </tr> <tr> <td>02: 計算に誤りがある場合</td> </tr> <tr> <td>03: 給付内容に疑義がある場合</td> </tr> <tr> <td>04: 審査内容に疑義がある場合</td> </tr> <tr> <td>05: 重複して請求されている場合</td> </tr> <tr> <td>06: 適正化(その他)による場合</td> </tr> <tr> <td>07: 適正化(ケアプラン点検)による場合</td> </tr> <tr> <td>08: 適正化(介護給付費通知)による場合</td> </tr> <tr> <td>09: 適正化(医療突合)による場合</td> </tr> <tr> <td>10: 適正化(縦覧点検)による場合</td> </tr> <tr> <td>11: 適正化(給付実績を活用した情報提供)による場合</td> </tr> <tr> <td colspan="2">51: 給付管理票の修正 (4)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">99: その他の再審査請求</td> </tr> </table>	申立対象項目番号	01: 給付管理票修正 (4)	10: サービス種類コード及びサービス項目コードで示すサービス	11: 緊急時施設療養(診療)費 緊急時療養管理	12: 緊急時施設療養(診療)費 リハビリテーション	13: 緊急時施設療養(診療)費 処置	14: 緊急時施設療養(診療)費 手術	15: 緊急時施設療養(診療)費 麻酔	16: 緊急時施設療養(診療)費 放射線治療	平成 15 年 3 月以前		21: 特定診療費 指導管理等	22: 特定診療費 単純エックス線	23: 特定診療費 リハビリテーション	24: 特定診療費 精神科専門療法	平成 15 年 4 月以降		20: 特定診療費・特別療養費・特別診療費		平成 24 年 4 月以降		17: 所定疾患施設療養費		20: 特定診療費・特別療養費・特別診療費		申立理由番号	01: 固定単位数に誤りがある場合	02: 計算に誤りがある場合	03: 給付内容に疑義がある場合	04: 審査内容に疑義がある場合	05: 重複して請求されている場合	06: 適正化(その他)による場合	07: 適正化(ケアプラン点検)による場合	08: 適正化(介護給付費通知)による場合	09: 適正化(医療突合)による場合	10: 適正化(縦覧点検)による場合	11: 適正化(給付実績を活用した情報提供)による場合	51: 給付管理票の修正 (4)		99: その他の再審査請求	
申立対象項目番号	01: 給付管理票修正 (4)																																												
	10: サービス種類コード及びサービス項目コードで示すサービス																																												
	11: 緊急時施設療養(診療)費 緊急時療養管理																																												
	12: 緊急時施設療養(診療)費 リハビリテーション																																												
	13: 緊急時施設療養(診療)費 処置																																												
	14: 緊急時施設療養(診療)費 手術																																												
	15: 緊急時施設療養(診療)費 麻酔																																												
	16: 緊急時施設療養(診療)費 放射線治療																																												
	平成 15 年 3 月以前																																												
	21: 特定診療費 指導管理等																																												
22: 特定診療費 単純エックス線																																													
23: 特定診療費 リハビリテーション																																													
24: 特定診療費 精神科専門療法																																													
平成 15 年 4 月以降																																													
20: 特定診療費・特別療養費・特別診療費																																													
平成 24 年 4 月以降																																													
17: 所定疾患施設療養費																																													
20: 特定診療費・特別療養費・特別診療費																																													
申立理由番号	01: 固定単位数に誤りがある場合																																												
	02: 計算に誤りがある場合																																												
	03: 給付内容に疑義がある場合																																												
	04: 審査内容に疑義がある場合																																												
	05: 重複して請求されている場合																																												
	06: 適正化(その他)による場合																																												
	07: 適正化(ケアプラン点検)による場合																																												
	08: 適正化(介護給付費通知)による場合																																												
	09: 適正化(医療突合)による場合																																												
	10: 適正化(縦覧点検)による場合																																												
11: 適正化(給付実績を活用した情報提供)による場合																																													
51: 給付管理票の修正 (4)																																													
99: その他の再審査請求																																													

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
102	過誤申立事由コード	英数	4	
				<p>10: 居宅サービス介護給付費明細書（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与・定期巡回・随時対応型訪問介護看護・夜間対応型訪問介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）・地域密着型通所介護）</p> <p>11: 介護予防サービス介護給付費明細書（介護予防訪問介護・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護・介護予防訪問リハ・介護予防居宅療養管理指導・介護予防通所介護・介護予防通所リハ・介護予防福祉用具貸与・介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅介護） 7</p> <p>21: 居宅サービス介護給付費明細書（短期入所生活介護）</p> <p>24: 介護予防サービス介護給付費明細書（介護予防短期入所生活介護） 7</p> <p>22: 居宅サービス介護給付費明細書（介護老人保健施設における短期入所療養介護）</p> <p>25: 介護予防サービス介護給付費明細書（介護老人保健施設における短期入所療養介護） 7</p> <p>23: 居宅サービス介護給付費明細書（病院又は診療所における短期入所療養介護）</p> <p>26: 介護予防サービス介護給付費明細書（病院又は診療所における短期入所療養介護） 7</p> <p>2A: 居宅サービス介護給付費明細書（介護医療院における短期入所療養介護） 9</p> <p>2B: 介護予防サービス介護給付費明細書（介護医療院における短期入所療養介護） 9</p> <p>30: 居宅サービス介護給付費明細書（認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護）</p> <p>31: 介護予防サービス介護給付費明細書（介護予防認知症対応型共同生活介護） 7</p> <p>32: 居宅サービス介護給付費明細書（特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者介護） 7</p> <p>33: 介護予防サービス介護給付費明細書（介護予防特定施設入居者生活介護） 7</p>

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容
				34:居宅サービス介護給付費明細書(認知症対応型 共同生活介護(短期利用型)) 7 35:介護予防サービス介護給付費明細書(介護予防 認知症対応型共同生活介護(短期利用型)) 7 36:居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費 明細書(特定施設入居者生活介護(短期利用型)・ 地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型)) 40:居宅介護支援介護給付費明細書 41:介護予防支援介護給付費明細書(介護予防支援) 7 50:施設サービス等介護給付費明細書(介護老人福 祉施設・地域密着型介護老人福祉施設) 60:施設サービス等介護給付費明細書(介護老人保 健施設) 61:施設サービス等介護給付費明細書(介護医療院) 9 70:施設サービス等介護給付費明細書(介護療養型 医療施設)

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
				<p>01:台帳誤り修正による保険者申立の過誤調整 02:請求誤りによる実績取り下げ 09:時効による保険者申立の取下げ 11:台帳誤り修正による事業所申立の過誤調整 12:請求誤りによる実績取り下げ(同月) 21:台帳誤り修正による公費負担者申立の過誤調整 29:時効による公費負担者申立の取下げ 32:給付管理票取消による実績の取下げ(5) 42:適正化(その他)による保険者申立の過誤取下げ 43:適正化(ケアプラン点検)による保険者申立の過誤取下げ 44:適正化(介護給付費通知)による保険者申立の過誤取下げ 45:適正化(医療突合)による保険者申立の過誤取下げ 46:適正化(縦覧点検)による保険者申立の過誤取下げ 47:適正化(給付実績を活用した情報提供)による保険者申立の過誤取下げ 49:適正化(その他)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4A:適正化(ケアプラン点検)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4B:適正化(介護給付費通知)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4C:適正化(医療突合)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4D:適正化(縦覧点検)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4E:適正化(給付実績を活用した情報提供)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 52:適正化(その他)による公費負担者申立の過誤取下げ 53:適正化(ケアプラン点検)による公費負担者申立の過誤取下げ</p>

項番	コード名称	属性	バイト数	内容	
				54:適正化（介護給付費通知）による公費負担者申立の過誤取下げ 55:適正化（医療突合）による公費負担者申立の過誤取下げ 56:適正化（縦覧点検）による公費負担者申立の過誤取下げ 57:適正化（給付実績を活用した情報提供）による公費負担者申立の過誤取下げ 59:適正化（その他）による公費負担者申立の過誤取下げ（同月） 5A:適正化（ケアプラン点検）による公費負担者申立の過誤取下げ（同月） 5B:適正化（介護給付費通知）による公費負担者申立の過誤取下げ（同月） 5C:適正化（医療突合）による公費負担者申立の過誤取下げ（同月） 5D:適正化（縦覧点検）による公費負担者申立の過誤取下げ（同月） 5E:適正化（給付実績を活用した情報提供）による公費負担者申立の過誤取下げ（同月） 62:不正請求による実績取り下げ 69:不正請求による実績取り下げ（同月） 90:その他の事由による台帳過誤 99:その他の事由による実績の取り下げ	
107	識別番号	数字	2	介護給付費等の記載要領で示される特定診療費、 特別療養費、特別診療費 の識別番号のうち、@を除く2桁の数字	
136	医療連携体制の有無	数字	1	平成30年3月以前	
				1:対応不可 2:対応可	
				平成30年4月以降	
				1:無し 2:加算 3:加算 4:加算	
139	ターミナルケア体制(看取り介護体制)の有無	数字	1	平成30年3月以前 1:無し 2:有り	
				サービス種類 介護福祉施設サービス	届出内容 1:無し 2:加算 3:加算
				平成30年4月以降 地域密着型介護老人福祉施設	
				上記以外	1:無し 2:有り
140	身体拘束廃止取組の有無	数字	1	平成30年3月以前 1:無し 2:有り	
				平成30年4月以降 1:減算型 2:基準型	

項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
143	個別機能訓練体制の有無	数字	1	平成30年3月以前		
				サービス種類	届出内容	
				通所介護	平成21年3月以前	1:無し 2:有り
					平成21年4月以降	1:無し 2:加算 3:加算
					平成24年4月以降	1:無し 3:加算 4:加算
					平成30年4月以降	なし
				地域密着型通所介護(平成28年4月1日~)	平成28年4月以降	1:無し 3:加算 4:加算
					平成30年4月以降	なし
				上記以外	1:無し 2:有り	
				平成30年4月以降		
				通所介護	なし	
				地域密着型通所介護		
				特定施設入居者生活介護		
				介護予防特定施設入居者生活介護		
地域密着型特定施設入居者生活介護	1:無し 3:加算 2:加算					
介護福祉施設サービス						
地域密着型介護老人福祉施設						
上記以外	1:無し 2:有り					
152	療養体制維持特別加算	数字	1	平成30年3月以前		
				1:無し 2:有り	1:無し 2:加算 3:加算	
				平成30年4月以降		

項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
158	認知症短期集中リハビリテーション実施加算	数字	1	平成 27 年 3 月以前	1:無し 2:有り	
				平成 27 年 4 月以降	サービス種類	届出内容
					通所リハビリテーション	1:無し 2:加算 3:加算
					介護療養型医療施設サービス	1:無し 2:有り
平成 30 年 4 月以降	通所リハビリテーション	1:無し 2:加算 3:加算				
	介護療養型医療施設サービス	1:無し 2:有り				
	介護医療院サービス					
161	夜勤職員配置加算	数字	1	平成 30 年 3 月以前	1:無し 2:有り	
				平成 30 年 4 月以降	サービス種類	届出内容
					短期入所生活介護	1:無し 2:加算 ・加算
					介護福祉施設サービス	
地域密着型介護老人福祉施設	3:加算 ・加算					
上記以外	1:無し 2:有り					
175	在宅復帰・在宅療養支援機能加算	数字	1	平成 30 年 3 月以前	1:無し 2:有り	
				平成 30 年 4 月以降		1:無し 2:加算 3:加算
196	目コード (介護予防・日常生活支援総合事業)	数字	2	平成 30 年 3 月以前		
				01:介護予防生活支援サービス事業費 02:介護予防ケアマネジメント事業費		
				平成 30 年 4 月以降		
				01:第1号訪問通所等事業費 02:第1号介護予防支援事業費		

項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
202	リハビリテーションマネジメント加算	数字	1	平成30年3月以前	1:無し 2:加算 3:加算	
				平成30年4月以降	サービス種類	届出内容
					訪問リハビリテーション	1:無し 2:加算 3:加算
					通所リハビリテーション	4:加算 5:加算
					介護予防訪問リハビリテーション	1:無し
介護予防通所リハビリテーション	2:有り					
212	看護体制強化加算	数字	1	平成30年3月以前	1:無し 2:有り	
				平成30年4月以降	サービス種類	届出内容
					介護予防訪問看護	1:無し 2:有り
上記以外	1:無し 3:加算 2:加算					
224	摘要種類コード	数字	2	様式第四の三	02:利用者状態等コード	
				様式第四の四	02:利用者状態等コード	
				様式第九の二	01:DPCCコード(疾患コード) 02:利用者状態等コード	
226	生活相談員配置等加算	数字	1	1:無し 2:有り		
227	個別機能訓練体制	数字	1	1:無し 2:有り		
228	個別機能訓練体制	数字	1	1:無し 2:有り		
229	看護体制加算 又は	数字	1	1:無し 2:加算 3:加算		
230	看護体制加算 又は	数字	1	1:無し 2:加算 3:加算		
231	介護ロボットの導入	数字	1	1:無し 2:有り		
232	食堂の有無	数字	1	1:無し 2:有り-1:基準型 2:減算型		
233	重度認知症疾患療養体制加算	数字	1	1:無し 2:加算 3:加算 4:加算		
234	医療的ケア提供加算 入居継続支援加算	数字	1	1:無し 2:有り		
235	ターミナルケアマネジメント加算	数字	1	1:無し 2:有り		
236	配置医師緊急時対応加算	数字	1	1:無し 2:有り		
237	褥瘡マネジメント加算	数字	1	1:無し 2:有り		
238	移行定着支援加算	数字	1	1:無し 2:有り		
239	共生型サービスの提供 (居宅介護事業所)	数字	1	1:無し 2:有り		

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
240	共生型サービスの提供 (重度訪問介護事業所)	数字	1	1:無し 2:有り
241	共生型サービスの提供 (生活介護事業所)	数字	1	1:無し 2:有り
242	共生型サービスの提供 (自立訓練事業所)	数字	1	1:無し 2:有り
243	共生型サービスの提供 (児童発達支援事業所)	数字	1	1:無し 2:有り
244	共生型サービスの提供 (放課後等デイサービス 事業所)	数字	1	1:無し 2:有り
245	生活機能向上連携加算	数字	1	1:無し 2:有り
246	ADL維持等加算(申出)の 有無	数字	1	1:無し 2:有り
247	ADL維持等加算	数字	1	1:無し 2:有り
248	リハビリテーション提供体制加算	数字	1	1:無し 2:有り
249	共生型サービスの提供 (短期入所事業所)	数字	1	1:無し 2:有り
250	療養環境基準(廊下)	数字	1	1:基準型 2:減算型
251	療養環境基準(療養室)	数字	1	1:基準型 2:減算型
252	特定事業所加算	数字	1	1:無し 2:有り 1 0
253	入院患者に関する基準	数字	1	1:基準型 2:減算型
254	事業所評価加算	数字	1	1:無し 2:有り
255	共生型サービスの提供 (予防短期入所事業所)	数字	1	1:無し 2:有り
255	サテライト体制	数字	1	1:対応不可 2:対応可 1:基準型 2:減算型
256	利用者の入院期間中の体制	数字	1	1:対応不可 2:対応可
257	薬剤師の欠員による減算 の状況の有無	数字	1	1:無し 2:有り
258	療養体制維持特別加算	数字	1	1:無し 2:有り
259	療養体制維持特別加算	数字	1	1:無し 2:有り
260	看護体制加算	数字	1	1:無し 2:有り
261	看護体制加算	数字	1	1:無し 2:有り

- 1:平成15年3月以前の情報に設定されていた場合エラーとする。
- 2:平成15年4月以降の情報に設定されていた場合エラーとする。
- 4:再審査決定通知書にのみ表示(設定)される。
- 5:過誤決定通知書にのみ表示(設定)される。
- 6:平成17年9月以前の情報に設定されていた場合エラーとする。
- 7:平成18年3月以前の情報に設定されていた場合エラーとする。
- 8:平成18年4月以降の情報に設定されていた場合エラーとする。

9:平成30年3月以前の情報に設定されていた場合エラーとする。

10:平成31年3月以前の情報に設定されていた場合エラーとする。

(3) データ種別一覧

項番	データ種別 (コントロールレコード)	格納するデータレコード	
		識別	情報名
1	111 : 保険者向け給付実績情報	1111	国保連合会保有給付実績情報
		1112	
		1113	
		1114	
		1115	
		1116	
		1117	
		1118	
		1119	
		3	
1132			
1133			
1134			
1135			
1136			
1137			
1138			
1139			
4	114 : 保険者保有給付実績更新結果情報		1141
		1142	
		1143	
		1144	
		1145	
		1146	
		1147	
		1148	
		1149	
		2 5	211 : 償還連絡票情報
2131	居宅介護 (支援) 給付費償還明細書情報		
2141 2142 2143	居宅介護 (支援) 給付費償還明細書情報		
2151 2152 2153 2155	居宅介護 (支援) 給付費償還明細書情報		
2157	居宅介護 (支援) 給付費償還明細書情報		
2161 2162 2163 2164	居宅介護 (支援) 給付費償還明細書情報		
2171 2173 2175 2177	居宅介護 (支援) 給付費償還明細書情報		

項番	データ種別（コントロールレコード）	格納するデータレコード	
		識別	情報名
		2181	施設介護給付費償還明細書情報
		2182	
		2183	
		2191	施設介護給付費償還明細書情報
		2192	
		2193	
		2194	
		2195	
		2196	施設介護給付費償還明細書情報
		21A1	施設介護給付費償還明細書情報
		21A2	
		21A3	
		21B1	居宅介護（支援）サービス計画費償還明細書情報
		21B2	
		21B4	
		21C1	福祉用具販売費償還明細書情報
		21D1	住宅改修費償還明細書情報
		2132	介護予防サービス給付費償還明細書情報
		2144	介護予防サービス給付費償還明細書情報
		2154	介護予防サービス給付費償還明細書情報
		2156	
		2158	介護予防サービス給付費償還明細書情報
		2165	介護予防サービス給付費償還明細書情報
2172	介護予防サービス給付費償還明細書情報		
2174			
2176			
21B3	介護予防支援給付費償還明細書情報		
21B5			
21C2	介護予防福祉用具販売費償還明細書情報		
21D2	介護予防住宅改修費償還明細書情報		
107	711：介護給付費請求書情報	7111	介護給付費請求書情報
		7131	居宅介護（支援）給付費請求明細書情報
		7141	居宅介護（支援）給付費請求明細書情報
		7142	
		7143	
		7151	居宅介護（支援）給付費請求明細書情報
7152			
7153			
7155			
7157	居宅介護（支援）給付費請求明細書情報		

項番	データ種別（コントロールレコード）	格納するデータレコード	
		識別	情報名
		7161 7162 7163 7164	居宅介護（支援）給付費請求明細書情報
		7171 7173 7175 7177	居宅介護（支援）給付費請求明細書情報
		7181 7182 7183	施設介護給付費請求明細書情報
		7191 7192 7193 7194 7195	施設介護給付費請求明細書情報
		7196	施設介護給付費請求明細書情報
		71A1 71A2 71A3	施設介護給付費請求明細書情報
		7132	介護予防サービス給付費請求明細書情報
		7144	介護予防サービス給付費請求明細書情報
		7154 7156	介護予防サービス給付費請求明細書情報
		7158	介護予防サービス給付費請求明細書情報
		7165	介護予防サービス給付費請求明細書情報
		7172 7174 7176	介護予防サービス給付費請求明細書情報
		8121 8122 8124	介護給付費請求明細書（居宅サービス計画費）情報
		8123 8125	介護予防支援介護給付費明細書

【インタフェース仕様書 都道府県編】

(1) 事業所異動連絡票情報(サービス情報)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
:								
58	障害者生活支援体制の有無	数字	1	障害者生活支援体制の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 3、4
:								
78	社会福祉法人軽減事業実施の有無	数字	1	社会福祉法人軽減事業実施の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、17 41
:								
84	事業所評価加算(申出)の有無	数字	1	事業所評価加算(申出)の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、18 39 46
85	事業所評価加算(決定)の有無	数字	1	事業所評価加算(決定)の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、18 40、 47
:								
99	利用定員数	数字	5	利用定員数を設定する				11 15
:								
108	医療連携体制の有無	数字	1	医療連携体制の有無をコードで設定する				1:対応不可 2:対応可 3、4、 18
:								
111	ターミナルケア体制(看取り介護体制)の有無	数字	1	ターミナルケア体制(看取り介護体制)の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 3、4、 18
112	身体拘束廃止取組の有無	数字	1	身体拘束廃止取組の有無をコードで設定する				1:無し減算型 2:有り基準型 4、18
:								
122	療養体制維持特別加算	数字	1	療養体制維持特別加算をコードで設定する				1:無し 2:有り 3、4、 23、4 2
:								
130	看護体制加算	数字	1	看護体制加算をコードで設定する				3、4、 26、4 2
:								

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
144	在宅復帰・在宅療養支援機能加算	数字	1	在宅復帰・在宅療養支援機能加算をコードで設定する				1:無し 2:有り 3、 30 4、
:								
151	予備1 生活相談員配置等加算	数字	1	未使用 生活相談員配置等加算をコードで設定する				3、 4 36
152	予備2 個別機能訓練体制	数字	1	未使用 個別機能訓練体制をコードで設定する				3、 4 36
:								
156	予備3 個別機能訓練体制	数字	1	未使用 個別機能訓練体制をコードで設定する				3、 4 36
:								
158	予備4 看護体制加算 又は	数字	1	未使用 看護体制加算 又はをコードで設定する				3、 4 36
159	予備5 看護体制加算 又は	数字	1	未使用 看護体制加算 又はをコードで設定する				3、 4 36
:								
161	予備6 介護ロボットの導入	数字	1	未使用 介護ロボットの導入をコードで設定する				3、 4 36
:								
163	予備7 食堂の有無	数字	1	未使用 食堂の有無をコードで設定する				3、 4 36
164	予備8 重度認知症疾患療養体制加算	数字	1	未使用 重度認知症疾患療養体制加算をコードで設定する				3、 4 36
165	予備9 医療的ケア提供加算 入居継続支援加算	数字	1	未使用 医療的ケア提供加算入居継続支援加算をコードで設定する				3、 4 36
166	予備10 ターミナルケアマネジメント加算	数字	1	未使用 ターミナルケアマネジメント加算をコードで設定する				3、 4 36
:								
170	訪問看護体制強化加算	数字	1	訪問看護体制強化加算をコードで設定する				3、 4、 35、 42
:								
176	予備11 配置医師緊急時対応加算	数字	1	未使用 配置医師緊急時対応加算をコードで設定する				3、 4 36
177	褥瘡マネジメント加算	数字	1	褥瘡マネジメント加算をコードで設定する				3、 4 43

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
178	移行定着支援加算	数字	1	移行定着支援加算をコードで設定する				3、4 43
179	共生型サービスの提供 (居宅介護事業所)	数字	1	共生型サービスの提供 (居宅介護事業所)をコードで設定する				3、4 43
180	共生型サービスの提供 (重度訪問介護事業所)	数字	1	共生型サービスの提供 (重度訪問介護事業所) をコードで設定する				3、4 43
181	共生型サービスの提供 (生活介護事業所)	数字	1	共生型サービスの提供 (生活介護事業所)をコードで設定する				3、4 43
182	共生型サービスの提供 (自立訓練事業所)	数字	1	共生型サービスの提供 (自立訓練事業所)をコードで設定する				3、4 43
183	共生型サービスの提供 (児童発達支援事業所)	数字	1	共生型サービスの提供 (児童発達支援事業所) をコードで設定する				3、4 43
184	共生型サービスの提供 (放課後等デイサービス事業所)	数字	1	共生型サービスの提供 (放課後等デイサービス事業所)をコードで設定する				3、4 43
185	生活機能向上連携加算	数字	1	生活機能向上連携加算 をコードで設定する				3、4 43
186	ADL維持等加算(申出) の有無	数字	1	ADL維持等加算(申出) の有無をコードで設定する				3、4 44
187	ADL維持等加算	数字	1	ADL維持等加算をコード で設定する				3、4 44
188	リハビリテーション提供体制加算	数字	1	リハビリテーション提供体制加算 をコードで設定する				3、4 43
189	共生型サービスの提供 (短期入所事業所)	数字	1	共生型サービスの提供 (短期入所事業所)をコードで設定する				3、4 43
190	療養環境基準(廊下)	数字	1	療養環境基準(廊下)を コードで設定する				3、4 43
191	療養環境基準(療養室)	数字	1	療養環境基準(療養室) をコードで設定する				3、4 43
192	特定事業所加算	数字	1	特定事業所加算をコード で設定する				3、4 48
193	入院患者に関する基準	数字	1	入院患者に関する基準 をコードで設定する				3、4 43
194	事業所評価加算	数字	1	事業所評価加算をコード で設定する				3、4 45
195	共生型サービスの提供 (予防短期入所事業所)	数字	1	共生型サービスの提供 (予防短期入所事業所) をコードで設定する				3、4 43
195	サテライト体制	数字	1	サテライト体制をコード で設定する				3、4 43
196	利用者の入院期間中の 体制	数字	1	利用者の入院期間中の 体制をコードで設定する				3、4 43

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
197	薬剤師の欠員による減算の状況の有無	数字	1	薬剤師の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				3、4 4 3
198	療養体制維持特別加算	数字	1	療養体制維持特別加算をコードで設定する				3、4 4 3
199	療養体制維持特別加算	数字	1	療養体制維持特別加算をコードで設定する				3、4 4 3
200	看護体制加算	数字	1	看護体制加算をコードで設定する				3、4 4 3
201	看護体制加算	数字	1	看護体制加算をコードで設定する				3、4 4 3

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

4 サービス種類等により体制の無い加算については“0”または NULL を設定する。

11 処理年月が平成16年2月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成16年1月以前の場合、本項目の設定は不要とし、平成15年介護報酬改定用のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成15年12月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

15 事業所異動連絡票情報のサービス種類コードが“21: 短期生活”、“22: 短期老健”、“23: 短期医療”、“32: 認知症型”、“33: 特定施設(短期利用型以外)”、“27: 特定施設(短期利用型)”、“51: 福祉施設”、“52: 老健施設”、“53: 医療施設”、“24: 予防短期生活”、“25: 予防短期老健”、“26: 予防短期医療”、“35: 予防特定施設”、“36: 地域密着特定施設(短期利用型以外)”、“28: 地域密着特定施設(短期利用型)”、“54: 地域密着福祉施設”、“37: 予防認知症型”、“38: 認知症型短期利用”、“39: 予防認知症型短期利用”、“2A: 短期入所療養介護(介護医療院)”、“2B: 介護予防短期入所療養介護(介護医療院)”、“55: 介護医療院サービス”の場合に設定する。その他のサービス種類コードでは設定不可とする。

17 処理年月が平成17年11月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成17年10月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成17年9月30日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

18 処理年月が平成18年5月以降の場合、設定可とする。なお、処理年月が平成18年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成18年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

23 処理年月が平成20年6月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成20年5月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成20年4月30日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

30 処理年月が平成24年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成24年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成24年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

35 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成27年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

36 予備項目については、“0”または NULL を設定する。処理年月が平成30年5月以降の場合、値を設定する。なお、処理年月が平成30年4月以前の場合、予備項目として本項目の設定は不要とし、“0”または NULL を設定する。異動年月日が平成30年3月31日以前の情報は、“0”または NULL を設定した場合であってもエラーとしない。

- 39 サービス種類コード「A5」、「A6」、「A7」、「A8」の場合、以下のとおり設定する。
処理年月が平成29年10月以降、異動年月日が平成27年4月1日以降の場合、設定可とする。
また、処理年月が平成29年9月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
また、異動年月日が平成27年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 40 サービス種類コード「A7」、「A8」の場合、以下のとおり設定する。
処理年月が平成29年10月以降、異動年月日が平成30年4月1日以降の場合、設定可とする。
また、処理年月が平成29年9月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
また、異動年月日が平成30年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 41 サービス種類コード「A1」、「A2」、「A3」、「A4」、「A5」、「A6」、「A7」、「A8」の場合、以下のとおり設定する。
処理年月が平成30年5月以降、異動年月日が平成30年4月1日以降の場合、設定する。また、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
また、異動年月日が平成30年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 42 異動年月日が平成30年3月31日以前の場合、設定可とし、平成30年4月1日以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- 43 処理年月が平成30年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成30年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 44 処理年月が平成30年5月以降の場合、設定可とする。なお、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成30年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 45 処理年月が平成30年5月以降、異動年月日が平成30年4月1日から平成31年3月31日の場合、設定可とする。
また、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
また、異動年月日が平成30年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 46 サービス種類コード「64」の場合、以下のとおり設定する。
処理年月が平成30年5月以降、異動年月日が平成30年4月1日以降の場合、設定可とする。
また、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
また、異動年月日が平成30年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 47 サービス種類コード「64」の場合、以下のとおり設定する。
処理年月が平成30年5月以降、異動年月日が平成31年4月1日以降の場合、設定可とする。
また、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
また、異動年月日が平成31年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 48 処理年月が平成30年5月以降、異動年月日が平成31年4月1日以降の場合、設定する。
また、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
また、異動年月日が平成31年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

【インタフェース仕様書 保険者編】

(1) 受給者異動連絡票情報(入力情報)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
:								
47	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する				5 19
48	特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する				5 19
49	課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する				5 19
50	食費負担限度額	数字	4	食費負担限度額を設定する				19 20 S
51	特定入所者介護サービス 居住費(ユニット型個室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室)負担限度額を設定する				19 20 S
52	居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額を設定する				19 20 S
53	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額を設定する				19 20 S
54	居住費(従来型個室(老健、療養等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(老健、療養等))負担限度額を設定する				19 20 S
55	居住費(多床室)負担限度額	数字	4	居住費(多床室)負担限度額を設定する				19 20 S
56	負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2 19
57	負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2 19

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
:								
77	二割負担	適用開始年月日	数字	8	二割負担の適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する			2 40 41 43 44
78		適用終了年月日	数字	8	二割負担の適用終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する			2 40 43 44
79	三割負担	適用開始年月日	数字	8	三割負担の適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する			2 40 41 44 45
80		適用終了年月日	数字	8	三割負担の適用終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する			2 40 44 45
81	住所郵便番号		数字	7	被保険者の住所の郵便番号を設定する			46

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

5 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

19 処理年月が平成 17 年 11 月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成 17 年 10 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成 17 年 9 月 30 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常チェックを行う。

20 認定が行われなかった居住費もしくは食費の負担限度額には、その全てに“9999”を設定する。

40 介護給付については全てのサービス種類、介護予防・日常生活支援総合事業についてはみなし独自のサービス種類(A1, A2, A5, A6)のみ対象となる。

41 利用者負担減免・旧措置入所者 給付率は通常被保険者、旧措置入所者においては100から90までを登録する事とし、89以下が設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。但し、二割負担対象者として二割負担適用開始日が設定されている場合(旧措置入所者は除く)については、79以下が設定された場合エラーとし、100から80までの登録を可能とする。また、三割負担対象者として三割負担適用開始日が設定されている場合(旧措置入所者は除く)については、69以下が設定されていた場合エラーとし、100から70までの登録を可能とする。

43 処理年月が平成 27 年 5 月以降の場合、異動年月日が平成 27 年 8 月 1 日以降の情報において、設定する。異動年月日が平成 27 年 7 月 31 日以前の情報において、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が平成 27 年 4 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

44 二割負担の適用期間と三割負担の適用期間は重複しない。

45 処理年月が平成30年5月以降の場合、異動年月日が平成30年8月1日以降の情報において、設定する。異動年月日が平成30年7月31日以前の情報において、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インターフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

46 処理年月が平成30年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インターフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付きアンパック(ゾーン)10進数形式項目(以下:符号付き形式項目)」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なしアンパック(ゾーン)10進数形式項目(以下:符号なし形式項目)」である。

国保連合会の審査における介護給付費の保険給付率の判定方法

国保連合会の審査における介護給付費の保険給付率の判定について、以下の表に記載する。

チェック	チェック内容	チェック詳細	保険給付率	備考
1	利用者負担減免対象の確認	減免申請中区分コードが「3：決定済み」の場合、以下のチェックを行う。	-	減免対象者の判定を最初に行う。減免期間がサービス提供年月の一部も含んでいる場合は、減免対象者とする。
		サービス提供年月の全てが減免期間に含まれる場合 減免給付率（受給者台帳の「利用者・旧措置入所者利用者負担給付率」）を適用する。	70～100% 1	
		サービス提供年月の一部が減免期間に含まれる場合 請求明細書に記載された給付率を適用する。	請求明細書 記載 保険給付率	
		上記以外 チェック2を行う。	-	
2	償還払化の確認	サービス提供年月の全てが償還払い期間に含まれる場合 現物の請求はできない。	-	償還払化の期間において、現物給付は受けられない。 (保険者への償還請求となる)
		上記以外の場合 チェック3を行う。	-	
3	公費負担上限額減額の有無の確認	公費負担上限額減額の有無の値により以下のチェックを行う。	-	公費負担上限額減額の有無が「2：有り」の場合、生保受給者となるため、給付率引下げの対象とならない。
		「1：無し」または未設定の場合 チェック4を行う。	-	
		上記以外（「2：有り」）の場合 チェック6を行う。	-	
4	給付率引下げ期間の確認	サービス提供年月の全てが給付率引下げ期間に含まれる場合 チェック5を行う。	-	
		上記以外の場合 チェック6を行う。	-	
5	保険給付率引下げ時の保険給付率の決定	サービス提供年月の全てが三割負担対象期間に含まれる場合(2) 保険給付率を60%で決定する。	60% 3	
		上記以外の場合 保険給付率を70%で決定する。	70% 3	
6	三割負担対象者の確認	サービス提供年月の全てが三割負担対象期間に含まれる場合(2) 保険給付率を70%で決定する。	70%	三割負担対象者のチェックを行う。
		上記以外の場合 チェック7を行う。	-	

チェック	チェック内容	チェック詳細	保険給付率	備考
7	二割負担対象者の確認	サービス提供年月の全てが二割負担対象期間に含まれる場合(4) 保険給付率を 80%で決定する。	80%	二割負担対象者のチェックを行う。
		上記以外の場合 チェック 8 を行う。	-	
8	保険給付率の決定	チェック 7 までに当てはまらない場合 保険給付率を 90%で決定する。	90%	

1 旧措置入所者に関しては 90～100%とする。

2 当該サービス提供年月の月途中で新規で要介護認定、または要支援認定され、かつ認定有効開始年月日と三割負担適用開始日が同日の場合も該当する。

3 通常被保険者、二割負担対象者ともに 70%で決定。三割負担対象者の場合、60%で決定。

4 当該サービス提供年月の月途中で新規で要介護認定、または要支援認定され、かつ認定有効開始年月日と二割負担適用開始日が同日の場合も該当する。

	受給者異動連絡票の 設定内容								国保連合会の 審査における判定内容	
	利用者負担減免・旧措置入所者			償還 払化 適用 期間	公費 負担 上限額 減額の 有無	給付率 引下げ 適用 期間 1	三割 負担 適用 期間	二割 負担 適用 期間	判定保険 給付率	判定内容
	減免中 区分	適用 期間	給付率							
1	3：決定		70～100% 2 3	-	-	-	-	-	70～100% 3	利用者負担 減免
2	3：決定		70～100% 2 3	-	-	-	-	-	請求明細 書記載 給付率	利用者負担 減免
3	未設定/ 3：決定	×	-		-	-	-	-	なし	現物請求不可
4	未設定/ 3：決定	×	-	/×	2：有り	-	×	×	90%	
5	未設定/ 3：決定	×	-	/×	2：有り	-	4	-	90% 4	一部の場 合 三割負担 4
6	未設定/ 3：決定	×	-	/×	2：有り	-		-	70%	三割負担
7	未設定/ 3：決定	×	-	/×	2：有り	-	×	5	90% 5	一部の場 合 二割負担 5
8	未設定/ 3：決定	×	-	/×	2：有り	-	×		80%	二割負担
9	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し		×	-	70%	給付率引下 げ
10	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し		6	-	70% 6	一部の場 合 三割負担 給 付率引下 げ 6
11	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し			-	60%	三割負担 給 付率引下 げ
12	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し	×	×	×	90%	
13	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し	×	4	-	90% 4	一部の場 合 三割負担 4
14	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し	×		-	70%	三割負担
15	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し	×	×	5	90% 5	一部の場 合 二割負担 5
16	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し	×	×		80%	二割負担

凡例： ...サービス提供年月の全てが適用期間に含まれる
...サービス提供年月の一部が適用期間に含まれる
×...未設定、またはサービス提供年月の全てが適用期間に含まれない
- ...設定内容にかかわらず同じ判定となる

- 1 給付率引下げの月途中適用はない。
- 2 通常被保険者は 90～100%、二割負担対象者は 80～100%、三割負担対象者は 70%～100%とする。
- 3 旧措置入所者に関しては 90～100%とする。
- 4 当該サービス提供年月の月途中で新規で要介護認定、または要支援認定され、かつ認定有効開始年月日と三割負担適用開始日が同日の場合、保険給付率を 70%とする。
- 5 当該サービス提供年月の月途中で新規で要介護認定、または要支援認定され、かつ認定有効開始年月日と二割負担適用開始日が同日の場合、保険給付率を 80%とする。
- 6 当該サービス提供年月の月途中で新規で要介護認定、または要支援認定され、かつ認定有効開始年月日と三割負担適用開始日が同日の場合、保険給付率を 60%とする。

国保連合会の審査における総合事業の事業給付率の判定方法

国保連合会の審査における総合事業の事業給付率の判定について、以下の表に記載する。

- ・総合事業における、A1、A2、A5、A6 サービスについて適用される。
- ・総合事業における、A3、A4、A7、A8、A9、AA、AB、AC、AD、AE、AF サービスについては適用されない。

チェック	チェック内容	チェック詳細	事業給付率	備考
1	利用者負担減免対象の確認	減免申請中区分コードが「3: 決定済み」の場合、以下のチェックを行う。	-	減免対象者の判定を最初に行う。減免期間がサービス提供年月の一部でも含んでいる場合は、減免対象者とする。
		サービス提供年月の全てが減免期間に含まれる場合 減免給付率（受給者台帳の「利用者・旧措置入所者利用者負担給付率」）を適用する。	70～100%	
		サービス提供年月の一部が減免期間に含まれる場合 請求明細書に記載された給付率を適用する。	請求明細書 記載 事業給付率	
		上記以外 チェック2を行う。	-	
2	三割負担対象者の確認	サービス提供年月の全てが三割負担対象期間に含まれる場合(1) 事業給付率を70%で決定する。	70%	三割負担対象者のチェックを行う。
		上記以外の場合 チェック3を行う。	-	
3	二割負担対象者の確認	サービス提供年月の全てが二割負担対象期間に含まれる場合(2) 事業給付率を80%で決定する。	80%	二割負担対象者のチェックを行う。
		上記以外の場合 チェック4を行う。	-	
4	事業給付率の決定	チェック3までに当てはまらない場合 事業給付率を90%で決定する。	90%	

1 当該サービス提供年月の月途中に新規で要支援認定、または事業対象者について介護予防ケアマネジメント作成(変更)依頼の届出を行った場合、かつ認定有効開始年月日と三割負担適用開始日が同日の場合も該当する。

2 当該サービス提供年月の月途中に新規で要支援認定、または事業対象者について介護予防ケアマネジメント作成(変更)依頼の届出を行った場合、かつ認定有効開始年月日と二割負担適用開始日が同日の場合も該当する。

	受給者異動連絡票の 設定内容				国保連合会の 審査における判定内容		
	利用者負担減免・旧措置入所者			三割負担 適用期間	二割負担 適用期間	判定事業 給付率	判定内容
	減免中区分	適用期間	給付率				
1	3：決定		70～100% 1	-	-	70～100%	利用者負担 減免
2	3：決定		70～100% 1	-	-	請求明細書記 載給付率	利用者負担 減免
3	未設定/ 3：決定	×	-	×	×	90%	
4	未設定/ 3：決定	×	-	-	-	90% 2	一部の場 合 三割負担 2
5	未設定/ 3：決定	×	-	-	-	70%	三割負担
6	未設定/ 3：決定	×	-	×		90% 3	一部の場 合 二割負担 3
7	未設定/ 3：決定	×	-	×		80%	二割負担

凡例：
 ...サービス提供年月の全てが適用期間に含まれる
 ...サービス提供年月の一部が適用期間に含まれる
 ×...未設定、またはサービス提供年月の全てが適用期間に含まれない
 -...設定内容にかかわらず同じ判定となる

1 通常被保険者は90～100%、二割負担対象者は80～100%、三割負担対象者は70～100%とする。

2 当該サービス提供年月の月途中で新規で要支援認定、または事業対象者について介護予防ケアマネジメントの作成(変更)依頼の届出を行った場合、かつ認定有効開始年月日と三割負担適用開始日が同日の場合、事業給付率を70%とする。

3 当該サービス提供年月の月途中で新規で要支援認定、または事業対象者について介護予防ケアマネジメント作成(変更)依頼の届出を行った場合、かつ認定有効開始年月日と二割負担適用開始日が同日の場合、事業給付率を80%とする。

(2) 市町村固有異動連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
:								
108	基準該当介護予防訪問介護サービス費比率	数字	3	指定介護予防訪問介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する				4 7 9 <u>14</u>
:								
110	基準該当介護予防通所介護サービス費比率	数字	3	指定介護予防通所介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する				4 7 9 <u>14</u>
:								

- 4 特例居宅介護サービス費、特例居宅介護サービス計画費及び特例施設介護サービス費の額について、厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額との比率100分の を設定する。設定が無い場合は“100”を設定する。
- 7 有効開始日が平成18年4月1日以降の場合、異動区分“1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要とする。なお、有効開始日が平成18年3月31日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 9 当該保険者が介護予防給付実施前の場合、未設定とする。

~~14 有効開始日が平成30年4月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、有効開始日が平成30年3月31日以前の場合、従来通り(異動区分“1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。~~

(3) 保険者保有給付実績情報・保険者保有給付実績更新結果情報・国保連合会保有給付実績情報
 ・基本情報レコード

4 入力識別番号と請求明細書(現物)、償還明細書または給付実績交換情報の対応は以下の通り。

(1) 請求明細書(現物)

入力識別番号										請求明細書	
平成13年 12月以前	平成14年 1月以降	平成15年 4月以降	平成17年 10月以降	平成18年 4月以降	平成20年 5月以降	平成21年 4月以降	平成24年 4月以降	平成27年 4月以降	平成30年 4月以降		
7131										居宅介護サービス	
-					7132					介護予防サービス	
7141	7142		7143							短期入所生活介護	
-					7144					予防短期生活介護	
7151	7152		7153			7155				短期入所老健施設	
-					7154	7156				予防短期老健施設	
-										7157	短期入所医療院
-										7158	予防短期医療院
7161	7162	7163	7164							短期入所医療施設	
-					7165					予防短期医療施設	
7171										認知症型共同生活	
-					7172					予防認知症型	
-					7173					特定施設・地域特定施設	
-					7174					予防特定施設	
-					7175					認知症型短期	
-					7176					予防認知短期	
-										7177	特定生活介護短期
7181	7182		7183							福祉施設・地域福祉施設	
7191	7192		7193	7194		7195				介護老人保健施設サービス	
-										7196	介護医療院サービス
71A1	71A2		71A3							介護療養型医療施設サービス	
8121				8122			8124				居宅サービス計画費
-					8123			8125			介護予防支援
-										福祉用具販売費	
-										介護予防福祉用具販売費	
-										住宅改修費	
-										介護予防住宅改修費	
-						71P1				介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求明細書情報	
-						8161				介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求明細書(ケアマネジメント費)情報	
-								71R1		介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書情報	
-								8171		介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書(介護予防ケアマネジメント費)情報	

(2) 償還明細書

入力識別番号										償還明細書		
平成 13 年 12 月以前	平成 14 年 1 月以降	平成 15 年 4 月以降	平成 17 年 10 月以降	平成 18 年 4 月以降	平成 20 年 5 月以降	平成 21 年 4 月以降	平成 24 年 4 月以降	平成 27 年 4 月以降	平成 30 年 4 月以降			
2131										居宅介護サービス		
-										介護予防サービス		
2141	2142	2143						2132		短期入所生活介護		
-										2144	予防短期生活介護	
2151	2152	2153				2155				短期入所老健施設		
-										2154	2156	予防短期老健施設
-										2157	短期入所医療院	
-										2158	予防短期医療院	
2161	2162	2163	2164						2165		短期入所医療施設	
-										2165		予防短期医療施設
2171										認知症型共同生活		
-										2172		予防認知症型
-										2173		特定施設・地域特定施設
-										2174		予防特定施設
-										2175		認知症型短期
-										2176		予防認知短期
-										2177		特定生活介護短期
2181	2182	2183						2183		福祉施設・地域福祉施設		
2191	2192	2193			2194		2195			介護老人保健施設サービス		
-										2196	介護医療院サービス	
21A1	21A2	21A3						21A3		介護療養型医療施設サービス		
21B1										21B2	21B4	居宅サービス計画費
-										21B3	21B5	介護予防支援
-										21C1		福祉用具販売費
-										21C2		介護予防福祉用具販売費
-										21D1		住宅改修費
-										21D2		介護予防住宅改修費
-										-		介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求明細書情報
-										-		介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求明細書(ケアマネジメント費)情報
-										-		介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書情報
-										-		介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書(介護予防ケアマネジメント費)情報

5 交換情報識別番号の内容は以下の通り。

交換情報識別番号									内容
サービス提供年月									
平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降	平成 17 年 10 月以降	平成 18 年 4 月以降	平成 20 年 4 月以降	平成 21 年 4 月以降	平成 24 年 4 月以降	平成 27 年 4 月以降	平成 30 年 4 月以降	
1131	1132	1133	1134	1135	1136	1137	1138	1139	保険者保有給付実績情報
1141	1142	1143	1144	1145	1146	1147	1148	1149	保険者保有給付実績更新結果情報
1111	1112	1113	1114	1115	1116	1117	1118	1119	国保連合会保有給付実績情報

・基本摘要情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	4
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	3
3	レコード種別コード	英数	2	レコード種別を設定する	5
4	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する	2
5	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	2
6	サービス提供年月	数字	6	サービス提供年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する	1
7	事業所番号	英数	10	サービス事業所等の事業所番号を設定する	2
8	整理番号	数字	10	整理番号を設定する	
9	摘要種類コード	数字	2	摘要種類コードを設定する	2
10	内容	英数	20	摘要種類コードに応じた内容を設定する	2
11	再審査回数	数字	2	再審査の回数を設定する	S
12	過誤回数	数字	2	過誤の回数を設定する	S
13	審査年月	数字	6	審査年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する	1

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「年月」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 基本情報レコード 4参照。

4 基本情報レコード 5参照。

5 交換情報識別番号が"1139"の場合は"16"。

交換情報識別番号が"1149"、または、"1119"の場合は"DF"。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

(4) 国保連合会保有給付実績情報

社会福祉法人軽減額情報レコード(複数レコード)		様式第二・二の二	様式第二の三	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第四の三・四の四	様式第五・五の二	様式第六・六の七	様式第七・七の二	様式第七の三	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十	様式第十三・十三の二	様式第十四・十四の二	様式第十五・十五の二	様式(予)	様式(ケ)
項番	項目名																		
1	交換情報識別番号		■																
2	入力識別番号		■																
3	レコード種別コード		■																
4	証記載保険者番号		■																
5	被保険者番号		■																
6	サービス提供年月		■																
7	事業所番号		■																
8	整理番号		■																
9	軽減率		■																
10	サービス種類コード		■																
11	受領すべき利用者負担の総額		■																
12	軽減額		■																
13	軽減後利用者負担額		■																
14	備考		■																
15	決定後	受領すべき利用者負担の総額	■																
16		軽減額	■																
17		軽減後利用者負担額	■																
18	再審査回数		■																
19	過誤回数		■																
20	審査年月		■																

凡例 ...出力対象項目 空白...出力対象外項目

(5) 介護給付費等請求額通知書情報

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
5	サービス種類コード	英数	2	請求対象となるサービスのサービス種類コードを出力する	1 3
6	サービス種類名	漢字	3 4	請求対象となるサービスのサービス種類名を出力する	3
:					

3 目単位の小計情報の場合、サービス種類コードは“ST”を指定する。

その時のサービス種類名には目名を指定する。

食事費用額(平成 17 年 9 月サービス以前)の場合、サービス種類コードは“SY”を、特定診療費、緊急時施設療養費、特別療養費、**所定疾患施設療養費、特別診療費及び緊急時施設診療費**の場合は“DK”を指定する。

平成 30 年 4 月審査以前の所定疾患施設療養費は、緊急時施設療養費に含まれる。

平成 24 年 5 月審査以降の再掲 施設等分(平成 24 年 5 月審査以降)の場合、サービス種類コードは“Z1”を、再掲 その他分の場合は、“Z2”を指定する。

(6) 介護給付費等審査決定請求明細表情報

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
6	サービス種類コード	英数	2	サービス事業所等が行ったサービス種類コードを出力する	1 3
:					

3 食事費用額(平成 17 年 9 月サービス以前)の場合は“FD”を、特定診療費、緊急時施設療養費、特別療養費、**所定疾患施設療養費、特別診療費及び緊急時施設診療費**の場合は“MD”を出力する。

平成 30 年 4 月審査以前の所定疾患施設療養費は、緊急時施設療養費に含まれる。

(7)介護給付費公費受給者別一覧表情報

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
7	サービスコード	英数	6	請求対象となるサービスのサービスコードを出力する	2 3
8	サービス種類名	漢字	3 4	サービス種類名を出力する	3
:					

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 サービスコードとサービス種類名, サービス項目名, 日数・回数, 公費対象単位数, 公費負担金額, 公費分本人負担額の関係は以下の通りである。

		明細レコードの種類			
		一般の明細レコード	小計	高額	受給者計
:					
7	サービスコード	6桁のサービスコード(4)	“ XXXXXX ”	“ YYYYYY ”	“ ZZZZZZ ”
8	サービス種類名	サービスコードに対応するサービス種類名(5)	“ 小計 ” 固定	“ 高額介護サービス費 ” 固定	“ 受給者計 ” 固定
:					

4 食事費用額(平成 17 年 9 月サービス以前)の場合は“SY” + 空白4文字、特定診療費、緊急時施設療養費、特別療養費、**所定疾患施設療養費、特別診療費及び緊急時施設診療費**の場合は“DK” + 空白4文字、増減単位数の場合はサービス種類コード2桁 + 空白4文字、特定入所者介護サービス費(平成 17 年 10 月サービス以降)の場合は“サービス種類コード” + 空白4文字を出力する。

5 食事費用額(平成 17 年 9 月サービス以前)の場合は“食事費用額”、特定診療費の場合は“特定診療費”、緊急時施設療養費の場合は“緊急時施設療養費”、特別療養費の場合は“特別療養費”、**所定疾患施設療養費**の場合は“**所定疾患施設療養費**”、**特別診療費**の場合は“**特別診療費**”、**緊急時施設診療費**の場合は“**緊急時施設診療費**”を出力する。

平成 30 年 4 月審査以前の所定疾患施設療養費は、緊急時施設療養費に含まれる。

(8) 介護給付費資格照合表情報

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
26	居住費(ユニット型 <u>個室的多床室</u>)負担限度額	数字	4	被保険者の居住費(ユニット型 <u>個室的多床室</u>)負担限度額を出力する	S
:					

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

(9) 償還明細書情報

・基本摘要情報レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	1
2	レコード種別コード	数字	2	16を設定する(基本摘要情報レコード)	
3	サービス提供年月	数字	6	請求対象となるサービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	2
4	事業所番号	英数	10	請求を行ったサービス事業所等の事業所番号を設定する	3
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	3
6	被保険者番号	英数	10	被保険者証記載の被保険者の被保険者番号を設定する	3
7	整理番号	数字	10	被保険者の申請単位に付与する整理番号を設定する	
8	摘要種類コード	数字	2	摘要種類コードを設定する	3
9	内容	英数	20	摘要種類コードに応じた内容を設定する	

1 設定する内容は様式による。様式と交換情報識別番号の対応はP15を参照のこと。

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

【インタフェース仕様書解説書 保険者編】

「異動区分コード」、「異動事由」及び「要介護状態区分コード」で可能な組み合わせについて

異動区分コード	異動事由	要介護状態区分コード	設定可能な認定有効期間及び支給限度管理期間
1：新規	01：受給資格取得	事業対象者	1ヶ月未満～無期限（ 3 ）
		要支援 経過的要 介護 要介護	平成24年3月以前は3ヶ月～6ヶ月（+1ヶ月 1） 平成24年4月以降は3ヶ月～12ヶ月（+1ヶ月 1）
		事業対象者	1ヶ月未満～無期限（ 3 ）
	04：合併による 新規	要支援 経過的要 介護	平成27年3月以前は1ヶ月未満～12ヶ月（+1ヶ月 1） 平成27年4月以降、平成30年3月以前は1ヶ月未満～24ヶ月（+1ヶ月 1） 平成30年4月以降は1ヶ月未満～36ヶ月（+1ヶ月 1）
		要介護	平成16年3月以前は1ヶ月未満～12ヶ月（+1ヶ月 1） 平成16年4月以降、平成30年3月以前は1ヶ月未満～24ヶ月（+1ヶ月 1） 平成30年4月以降は1ヶ月未満～36ヶ月（+1ヶ月 1）
		事業対象者	1ヶ月未満～無期限（ 3 ）
	99：その他異動	要支援 経過的要 介護	平成27年3月以前は1ヶ月未満～12ヶ月（+1ヶ月 1） 平成27年4月以降、平成30年3月以前は1ヶ月未満～24ヶ月（+1ヶ月 1） 平成30年4月以降は1ヶ月未満～36ヶ月（+1ヶ月 1）
		要介護	平成16年3月以前は1ヶ月未満～12ヶ月（+1ヶ月 1） 平成16年4月以降、平成30年3月以前は1ヶ月未満～24ヶ月（+1ヶ月 1） 平成30年4月以降は1ヶ月未満～36ヶ月（+1ヶ月 1）
		事業対象者	1ヶ月未満～無期限（ 3 ）

異動区分 コード	異動事由	要介護状態 区分コード	設定可能な認定有効期間及び支給限度管理期間
2：変更	03：広域連合における受給者の市町村間異動(政令市における受給者の区間異動)	事業対象者	1ヶ月未満～無期限(3)
		要支援 経過的要 介護	平成27年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月 1、2) 平成27年4月以降、平成30年3月以前は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月 1、2) 平成30年4月以降は3ヶ月～36ヶ月(+1ヶ月 1、2)
		要介護	平成16年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月 1) 平成16年4月以降、平成30年3月以前は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月 1) 平成30年4月以降は3ヶ月～36ヶ月(+1ヶ月 1)
	99：その他異動	事業対象者	1ヶ月未満～無期限(3)
		要支援 経過的要 介護	平成27年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月 1、2) 平成27年4月以降、平成30年3月以前は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月 1、2) 平成30年4月以降は3ヶ月～36ヶ月(+1ヶ月 1、2)
		要介護	平成16年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月 1、2) 平成16年4月以降、平成30年3月以前は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月 1、2) 平成30年4月以降は3ヶ月～36ヶ月(+1ヶ月 1、2)

異動区分コード	異動事由	要介護状態区分コード	設定可能な認定有効期間及び支給限度管理期間
3：終了	02：受給資格喪失	事業対象者	1ヶ月未満～無期限（3）
		要支援 経過的要介護	平成27年3月以前は3ヶ月～12ヶ月（+1ヶ月 1、2） 平成27年4月以降、平成30年3月以前は3ヶ月～24ヶ月（+1ヶ月 1、2） 平成30年4月以降は3ヶ月～36ヶ月（+1ヶ月 1、2）
		要介護	平成16年3月以前は3ヶ月～12ヶ月（+1ヶ月 1、2） 平成16年4月以降、平成30年3月以前は3ヶ月～24ヶ月（+1ヶ月 1、2） 平成30年4月以降は3ヶ月～36ヶ月（+1ヶ月 1、2）
	99：その他異動	事業対象者	1ヶ月未満～無期限（3）
		要支援 経過的要介護	平成27年3月以前は3ヶ月～12ヶ月（+1ヶ月 1、2） 平成27年4月以降、平成30年3月以前は3ヶ月～24ヶ月（+1ヶ月 1、2） 平成30年4月以降は3ヶ月～36ヶ月（+1ヶ月 1、2）
		要介護	平成16年3月以前は3ヶ月～12ヶ月（+1ヶ月 1、2） 平成16年4月以降、平成30年3月以前は3ヶ月～24ヶ月（+1ヶ月 1、2） 平成30年4月以降は3ヶ月～36ヶ月（+1ヶ月 1、2）

1（+1ヶ月）は月途中適用開始である場合

2 認定有効期間開始年月日及び、同終了年月日が前履歴より変更されていない場合、認定有効期間開始年月日、同終了年月日の期間のチェックを行わない。従って、前履歴が1ヶ月未満であり、同条件に一致する場合、3ヶ月未満の登録が可能となる。

3 認定有効期間(終了年月日)が未設定である場合

【インタフェース仕様書 サービス事業所編】

(1) 介護給付費請求明細書情報

介護給付費請求明細書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1:基本情報レコード

保険者、被保険者及び請求サービス事業所等に関する情報等の明細書上の基本情報を格納する。

2:明細情報レコード(複数レコード)

実施したサービス単位でサービスコード・請求単位数等を格納する。

3:明細情報(住所地特例)レコード(複数レコード)

実施したサービス単位でサービスコード・請求単位数等を格納する。

4:緊急時施設療養・**緊急時施設診療**情報レコード(複数レコード)

緊急時施設療養**又は緊急時施設診療**を行った場合に緊急時施設療養**又は緊急時施設診療**に関する情報を格納する。

5:所定疾患施設療養費等情報レコード(複数レコード)

緊急時施設療養または所定疾患施設療養の請求を行う場合に所定疾患施設療養費等に関する情報を格納する。

6:特定診療費・特別療養費・**特別診療費**情報レコード(複数レコード)

特定診療、特別療養**又は特別診療**を行った場合に特定診療、特別療養**又は特別診療**に関する情報を格納する。

7:食事費用情報レコード

施設の介護給付費請求において食事費用の請求を行う場合にその情報を格納する。

8:集計情報レコード(複数レコード)

介護給付費請求においてサービス種類ごとの集計情報を格納する。

9:特定入所者介護サービス費用情報レコード(複数レコード)

短期入所及び施設の介護給付費請求において特定入所者介護サービス費等費用の請求を行う場合にその情報を格納する。

10:社会福祉法人軽減額情報レコード(複数レコード)

社会福祉法人軽減額情報がある場合にその情報を格納する。

11:基本摘要情報レコード(複数レコード)

介護給付費請求において摘要種類と内容を格納する。

格納が必要なレコードと様式の対応は以下の通りである。

- 様式第二... 居宅サービス介護給付費明細書
(訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与・定期巡回・随時対応型訪問介護看護・夜間対応型訪問介護・**地域密着型通所介護**・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)・**地域密着型通所介護**・小規模多機能型居宅介護(短期利用)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用))
- 様式第二の二... 介護予防サービス給付費請求明細書
(**介護予防訪問介護**・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護・介護予防訪問リハ・介護予防居宅療養管理指導・**介護予防通所介護**・介護予防通所リハ・介護予防福祉用具貸与・介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用))
- 様式第二の三... 介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書
(訪問型サービス・通所型サービス・その他の生活支援サービス)
- 様式第三... 居宅サービス介護給付費明細書
(短期入所生活介護)
- 様式第三の二... 介護予防サービス給付費請求明細書
(介護予防短期入所生活介護)
- 様式第四... 居宅サービス介護給付費明細書
(介護老人保健施設における短期入所療養介護)
- 様式第四の二... 介護予防サービス給付費請求明細書
(介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護)
- 様式第四の三... 居宅サービス介護給付費明細書**
(介護医療院における短期入所療養介護)
- 様式第四の四... 介護予防サービス給付費請求明細書**
(介護医療院における介護予防短期入所療養介護)
- 様式第五... 居宅サービス介護給付費明細書
(病院または診療所における短期入所療養介護)
- 様式第五の二... 介護予防サービス給付費請求明細書
(病院または診療所における介護予防短期入所療養介護)
- 様式第六... 居宅サービス介護給付費明細書
(認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護(平成18年3月サービス以前))
- 様式第六の二... 介護予防サービス給付費請求明細書
(介護予防認知症対応型共同生活介護)

- 様式第六の三... 居宅サービス介護給付費明細書
(特定施設入居者生活介護(平成18年4月サービス以降)・地域密着型特定施設入居者生活介護)
- 様式第六の四... 介護予防サービス給付費請求明細書
(介護予防特定施設入居者生活介護)
- 様式第六の五... 居宅サービス介護給付費明細書
(認知症対応型共同生活介護(短期利用型))
- 様式第六の六... 介護予防サービス給付費請求明細書
(介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用型))
- 様式第六の七... 居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細書
(特定施設入居者生活介護(短期利用型)・地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型))
- 様式第八... 施設介護給付費請求明細書
(介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設)
- 様式第九... 施設介護給付費請求明細書
(介護老人保健施設)
- 様式第九の二... 施設介護給付費請求明細書**
(介護医療院)
- 様式第十... 施設介護給付費請求明細書
(介護療養型医療施設)
- 様式(予)... 介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求明細書
(予防サービス費・生活支援サービス費)

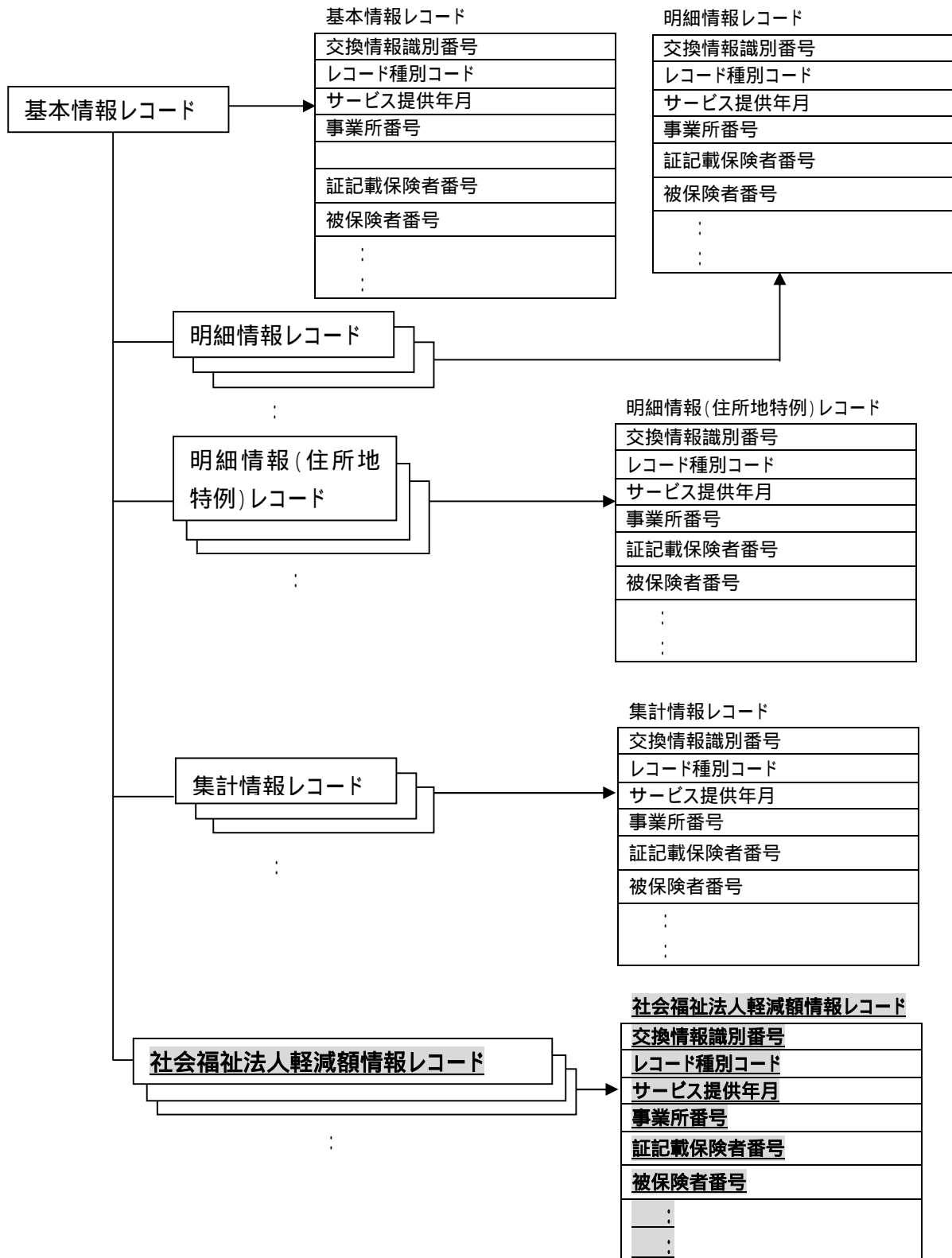
	様式第二の一	様式第二の二	様式第二の三	様式第三の一	様式第三の二	様式第四の一	様式第四の二	様式第五の一	様式第五の二	様式第六の一	様式第六の二	様式第七	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十	様式(予)
基本情報レコード																	
基本摘要情報レコード(複数レコード)							8								8		
明細情報レコード(複数レコード)	7	7															
明細情報(住所地特例)レコード(複数レコード)	7	7															
緊急時施設療養・ 緊急時施設診療 情報レコード(複数レコード)					1		1						1		1		
所定疾患施設療養費等情報レコード(複数レコード)													6				
特定診療費・特別療養費・ 特別診療費 情報レコード(複数レコード)					2		2	2					2		2	2	
食事費用情報レコード													3	3		3	
集計情報レコード(複数レコード)																	
特定入所者介護サービス費用情報レコード(複数レコード)				4	4		4	4				4	4	4	4	4	
社会福祉法人軽減額情報レコード(複数レコード)	5		9	5									5				

凡例: ...必須レコード ...請求内容により必要となるレコード 空白...不要なレコード

- 1... 緊急時施設療養・**緊急時施設診療**の請求がある場合のみ(様式第九は平成24年3月以前提供分まで)
- 2... 特定診療費・特別療養費・**特別診療費**の請求がある場合のみ
- 3... 食事費用の請求がある場合のみ
- 4... 特定入所者介護サービス費等費用の請求がある場合のみ
- 5... 社会福祉法人軽減額の情報がある場合のみ
- 6... 緊急時施設療養費・所定疾患施設療養費の請求がある場合のみ
- 7... 明細情報レコード、明細情報(住所地特例)レコードのいずれか一方、又は両方入力
- 8... 基本摘要情報がある場合のみ**
- 9... 社会福祉法人軽減額の情報がある場合のみ(平成30年4月以降提供分から)**

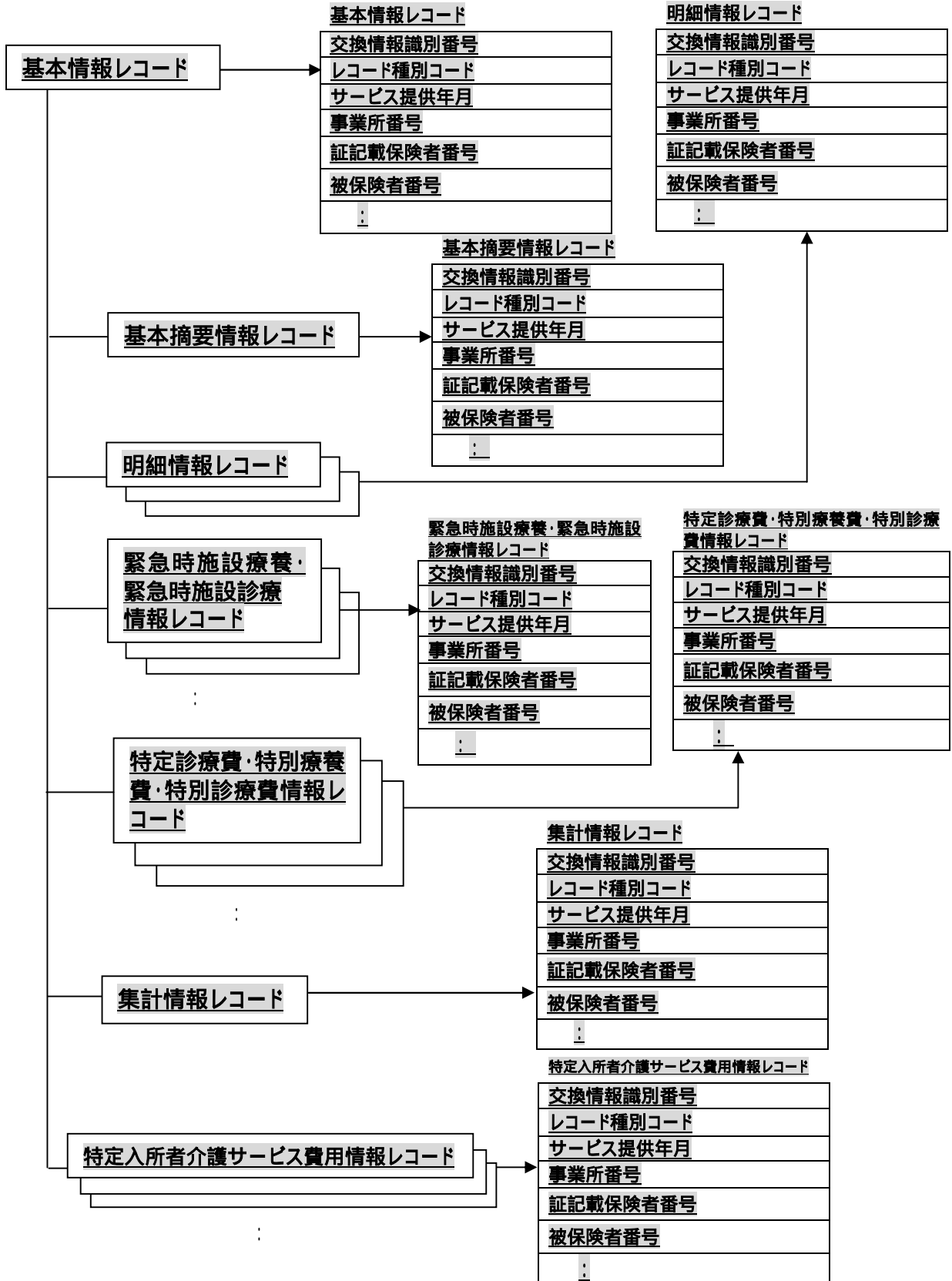
レコード構成図

様式第二の三：介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書情報
 (訪問型サービス・通所型サービス・その他の生活支援サービス)



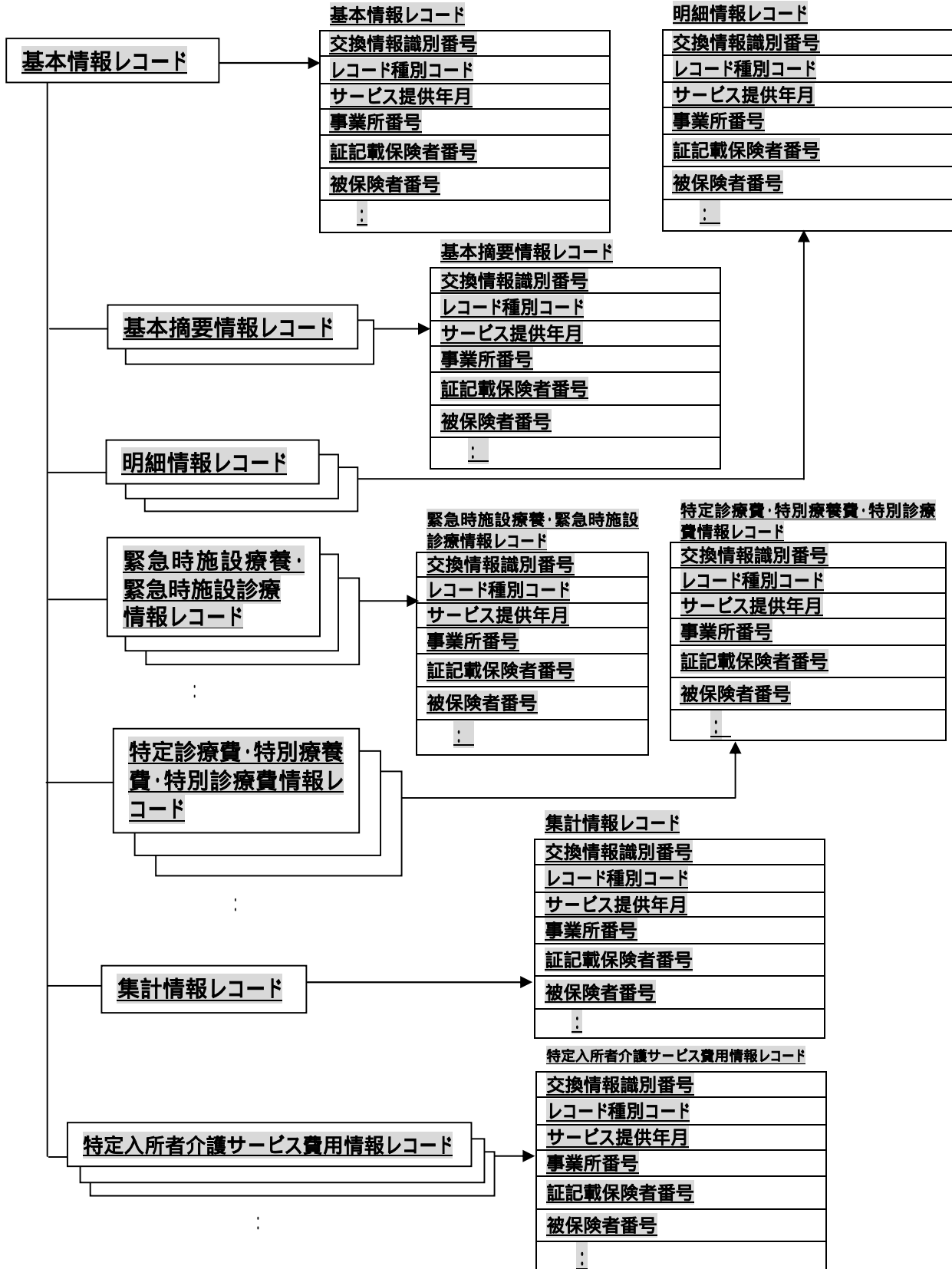
レコード構成図

様式第四の三、四の四：居宅サービス介護給付費明細書、介護予防サービス給付費請求明細書情報



レコード構成図

様式第九の二：施設介護給付費請求明細書（介護医療院）



・基本情報レコード

項番	項目名		属性	バ ッ ク 数	内容	備考
:						
33	保険	サービス単位数	数字	8	サービス単位数の合計を設定する	S
34		請求額	数字	9	保険請求額の合計を設定する	S
35		利用者負担額	数字	8	利用者負担額の合計を設定する	S
36		緊急時施設療養費請求額	数字	9	緊急時施設療養費又は緊急時施設診療費保険請求額の合計を設定する	S
37		特定診療費請求額	数字	9	特定診療費、特別療養費又は特別診療費保険請求額の合計を設定する	S
38		特定入所者介護サービス費等請求額	数字	8	特定入所者介護サービス費等の保険請求額の合計を設定する	7 S
39		公費1	サービス単位数	数字	8	公費1対象のサービス単位数の合計を設定する
40	請求額		数字	8	公費1請求額の合計を設定する	S
41	本人負担額		数字	8	公費1本人負担額の合計を設定する	S
42	緊急時施設療養費請求額		数字	8	緊急時施設療養費又は緊急時施設診療費公費1請求額の合計を設定する	S
43	特定診療費請求額		数字	8	特定診療費、特別療養費又は特別診療費公費1請求額の合計を設定する	S
44	特定入所者介護サービス費等請求額		数字	8	特定入所者介護サービス費等の公費1請求額の合計を設定する	7 S
45	公費2		サービス単位数	数字	8	公費2対象のサービス単位数の合計を設定する
46		請求額	数字	8	公費2請求額の合計を設定する	S
47		本人負担額	数字	8	公費2本人負担額の合計を設定する	S
48		緊急時施設療養費請求額	数字	8	緊急時施設療養費又は緊急時施設診療費公費2請求額の合計を設定する	S
49		特定診療費請求額	数字	8	特定診療費、特別療養費又は特別診療費公費2請求額の合計を設定する	S
50		特定入所者介護サービス費等請求額	数字	8	特定入所者介護サービス費等の公費2請求額の合計を設定する	7 S

項番	項目名		属性	バイト数	内容	備考	
5 1	合計情報	公費3	サービス単位数	数字	8	公費3対象のサービス単位数の合計を設定する	S
5 2			請求額	数字	8	公費3請求額の合計を設定する	S
5 3			本人負担額	数字	8	公費3本人負担額の合計を設定する	S
5 4			緊急時施設療養費請求額	数字	8	緊急時施設療養費又は緊急時施設診療費公費3請求額の合計を設定する	S
5 5			特定診療費請求額	数字	8	特定診療費、特別療養費又は特別診療費公費3請求額の合計を設定する	S
5 6			特定入所者介護サービス費等請求額	数字	8	特定入所者介護サービス費等の公費3請求額の合計を設定する	7 S

7 平成17年9月サービス以前は、食事提供費用にかかる値を設定する。平成17年10月サービス以降は、特定入所者介護サービス費等費用にかかる値を設定する。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・基本摘要情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	1
2	レコード種別コード	数字	2	16を設定する（基本摘要情報レコード）	
3	サービス提供年月	数字	6	請求対象となるサービス提供年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する	2
4	事業所番号	英数	10	請求を行ったサービス事業所等の事業所番号を設定する	3
5	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する	3
6	被保険者番号	英数	10	被保険者証記載の被保険者の被保険者番号を設定する	3
7	摘要種類コード	数字	2	摘要種類コードを設定する	3
8	内容	英数	20	摘要種類コードに応じた内容を設定する	

1 設定する内容は様式による。様式と交換情報識別番号の対応は P15 を参照のこと。

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

・明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
9	単位数	数字	4	単位数を設定する 食事サービスの場合、単価を設定する	5 6 7 S
:					

- 5 サービス提供年月が平成15年4月以降平成17年9月以前の場合、食事サービス(サービス種類コード50)の該当情報を設定する。
- 6 以下のサービスを記載する場合には、“0”またはNULLを設定する。
- ・ 福祉用具貸与(介護予防を含む)
 - ・ 特定施設入居者生活介護における外部サービス利用型の福祉用具貸与
 - ・ 介護予防特定施設入居者生活介護における外部サービス利用型の介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防通所リハ、介護予防福祉用具貸与(ただし、日割り計算用のサービスコードを記載する場合を除く)
 - ・ 訪問看護(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)、介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーション、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)、訪問型サービス(みなし)、訪問型サービス(独自)、通所型サービス(みなし)及び通所型サービス(独自)(ただし、日割り計算用のサービスコード並びに算定単位が「1回につき」及び「1日につき」のサービスコードを記載する場合を除く)
 - ・ **訪問介護(指定居宅介護事業所で障害者居宅介護従業者基礎研修課程修了者等により行われる場合、指定居宅介護事業所で重度訪問介護従業者養成研修修了者により行われる場合又は指定重度訪問介護事業所が行う場合)、通所介護、短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護、地域密着型通所介護における共生型サービス**
 - ・ **訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、夜間対応型訪問介護における事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合**
- 7 介護予防・日常生活支援総合事業の保険者独自(定率)サービス、保険者独自(定額)サービスにおいて、算定単位が「1月につき」のサービスコードを記載する場合、単位数の記載を省略できる。
- 5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・明細情報（住所地特例）レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
9	単位数	数字	4	単位数を設定する	4 6 S
:					

4 以下のサービスを記載する場合には、“0”または NULL を設定する。

- ・ 夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、訪問型サービス（みなし）、訪問型サービス（独自）、通所型サービス（みなし）及び通所型サービス（独自）（ただし、日割り計算用のサービスコード並びに算定単位が「1回につき」及び「1日につき」のサービスコードを記載する場合を除く）
 - ・ **地域密着型通所介護における共生型サービス**
 - ・ **夜間対応型訪問介護における事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者 20人以上にサービスを行う場合**
- 6 介護予防・日常生活支援総合事業の保険者独自（定率）サービス、保険者独自（定額）サービスにおいて、算定単位が「1月につき」のサービスコードを記載する場合、単位数の記載を省略できる。
- 5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
 なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・緊急時施設療養・緊急時施設診療情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	1
2	レコード種別コード	数字	2	03を設定する(緊急時施設療養情報レコード)	
3	サービス提供年月	数字	6	請求対象となるサービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	2
4	事業所番号	英数	10	請求を行ったサービス事業所等の事業所番号を設定する	3
5	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する	3
6	被保険者番号	英数	10	被保険者証記載の被保険者の被保険者番号を設定する	3
7	緊急時施設療養情報レコード順次番号	数字	2	本レコードが複数になる場合、01～98の順次番号を設定する レコードが1件のみの場合、及び複数レコードの最後レコードには99を設定する	
8	緊急時傷病名1	漢字	40	緊急時傷病名1を設定する	
9	緊急時傷病名2	漢字	40	緊急時傷病名2を設定する	
10	緊急時傷病名3	漢字	40	緊急時傷病名3を設定する	
11	緊急時治療開始年月日1	数字	8	緊急時の治療開始年月日1(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	4
12	緊急時治療開始年月日2	数字	8	緊急時の治療開始年月日2(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	4
13	緊急時治療開始年月日3	数字	8	緊急時の治療開始年月日3(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	4
14	往診日数	数字	2	往診日数を設定する	5 S
15	往診医療機関名	漢字	40	往診医療機関名を設定する	
16	通院日数	数字	2	通院日数を設定する	5 S
17	通院医療機関名	漢字	40	通院医療機関名を設定する	
18	緊急時治療管理単位数	数字	6	緊急時治療管理の単位数を設定する	5 S
19	緊急時治療管理日数	数字	2	緊急時治療の日数を設定する	5 S
20	緊急時治療管理小計	数字	7	緊急時治療管理の小計を設定する	5 S
21	リハビリテーション点数	数字	7	リハビリテーションの点数を設定する	5 S
22	処置点数	数字	7	処理の点数を設定する	5 S
23	手術点数	数字	7	手術の点数を設定する	5 S

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
2 4	麻酔点数	数字	7	麻酔の点数を設定する	5 S
2 5	放射線治療点数	数字	7	放射線治療の点数を設定する	5 S
2 6	摘要 1	漢字	6 4	摘要を設定する	
2 7	摘要 2	漢字	6 4	摘要を設定する	
:	:	:	:	:	
4 5	摘要 2 0	漢字	6 4	摘要を設定する	
4 6	緊急時施設療養費合計点数	数字	8	緊急時施設療養費又は緊急時施設診療費の合計点を設定する	5 S

1 設定する内容は様式による。様式と交換情報識別番号の対応は P15 を参照のこと。

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

4 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

5 緊急時施設療養情報レコード順次番号が99のときのみ設定する。

5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・特定診療費・特別療養費・**特別診療費**情報レコード（複数レコード）

サービス提供年月が平成15年4月以降の場合、以下の項目を設定する。

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	1
2	レコード種別コード	数字	2	04を設定する (特定診療費情報レコード)	
3	サービス提供年月	数字	6	請求対象となるサービス提供年月 (西暦年月(YYYYMM))を設定する	2
4	事業所番号	英数	10	請求を行ったサービス事業所等の 事業所番号を設定する	3
5	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する	3
6	被保険者番号	英数	10	被保険者証記載の被保険者の被保 険者番号を設定する	3
7	特定診療費情報レコード 順次番号	数字	2	本レコードが複数になる場合、0 1～98の順次番号を設定する レコードが1件のみの場合、及び 複数レコードの最後レコードには 99を設定する	
8	傷病名	漢字	100	傷病名を設定する	
9	識別番号	数字	2	識別番号を設定する	3
10	単位数	数字	4	単位数を設定する	S
11	保 険	回数	2	回数を設定する	S
12		サービス単位数	6	対象分のサービス単位数を設定す る	S
13		合計単位数	8	保険分の合計単位数を設定する	4 S
14	公 費 1	回数	2	公費1対象分の回数を設定する	S
15		サービス単位数	6	公費1対象分のサービス単位数を 設定する	S
16		合計単位数	8	公費1分の合計単位数を設定する	4 S
17	公 費 2	回数	2	公費2対象分の回数を設定する	S
18		サービス単位数	6	公費2対象分のサービス単位数を 設定する	S
19		合計単位数	8	公費2分の合計単位数を設定する	4 S
20	公 費 3	回数	2	公費3対象分の回数を設定する	S
21		サービス単位数	6	公費3対象分のサービス単位数を 設定する	S
22		合計単位数	8	公費3分の合計単位数を設定する	4 S
23	摘要	漢字	100		

1 設定する内容は様式による。様式と交換情報識別番号の対応はP15を参照のこと。

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

4 特定診療費情報レコード順次番号が99のときのみ設定する。

5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・集計情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
11	限度額管理対象外単位数	数字	6	該当サービス種類の集計限度額管理対象外単位数を設定する	7 S
27	単位数合計	数字	8	緊急時施設療養費・緊急時施設診療費の場合保険分緊急時施設療養費・緊急時施設診療費点数合計を設定する 特定診療費・特別療養費・特別診療費の場合保険分特定診療費・特別療養費・特別診療費単位数合計を設定する	S
28	請求額	数字	9	緊急時施設療養費・緊急時施設診療費の場合緊急時施設療養費・緊急時施設診療費請求額を設定する 特定診療費・特別療養費・特別診療費の場合、保険分特定診療費・特別療養費・特別診療費請求額を設定する	S
29	出来高医療費利用者負担額	数字	8	緊急時施設療養費・緊急時施設診療費の場合保険分緊急時施設療養費・緊急時施設診療費利用者負担額を設定する 特定診療費・特別療養費・特別診療費の場合、保険分特定診療費・特別療養費・特別診療費利用者負担額を設定する	S
30	単位数合計	数字	8	緊急時施設療養費・緊急時施設診療費の場合公費1分緊急時施設療養費・緊急時施設診療費点数合計を設定する 特定診療費・特別療養費・特別診療費の場合、公費1分特定診療費・特別療養費・特別診療費単位数合計を設定する	S
31	請求額	数字	9	緊急時施設療養費・緊急時施設診療費の場合公費1分緊急時施設療養費・緊急時施設診療費請求額を設定する 特定診療費・特別療養費・特別診療費の場合、公費1分特定診療費・特別療養費・特別診療費請求額を設定する	S
32	出来高医療費本人負担額	数字	8	緊急時施設療養費・緊急時施設診療費の場合公費1分緊急時施設療養費・緊急時施設診療費本人負担額を設定する 特定診療費・特別療養費・特別診療費の場合、公費1分特定診療費・特別療養費・特別診療費本人負担額を設定する	S

項番	項目名		属性	単位数	内容	備考
33	公費2分出来高医療費	単位数合計	数字	8	緊急時施設療養費・緊急時施設診療費の場合、公費2分緊急時施設療養費・緊急時施設診療費点数合計を設定する 特定診療費・特別療養費・特別診療費の場合、公費2分特定診療費・特別療養費・特別診療費単位数合計を設定する	S
34		請求額	数字	9	緊急時施設療養費・緊急時施設診療費の場合、公費2分緊急時施設療養費・緊急時施設診療費請求額を設定する 特定診療費・特別療養費・特別診療費の場合、公費2分特定診療費・特別療養費・特別診療費請求額を設定する	S
35		出来高医療費本人負担額	数字	8	緊急時施設療養費・緊急時施設診療費の場合、公費2分緊急時施設療養費・緊急時施設診療費本人負担額を設定する 特定診療費・特別療養費・特別診療費の場合、公費2分特定診療費・特別療養費・特別診療費本人負担額を設定する	S
36	公費3分出来高医療費	単位数合計	数字	8	緊急時施設療養費・緊急時施設診療費の場合、公費3分緊急時施設療養費・緊急時施設診療費点数合計を設定する 特定診療費・特別療養費・特別診療費の場合、公費3分特定診療費・特別療養費・特別診療費単位数合計を設定する	S
37		請求額	数字	9	緊急時施設療養費・緊急時施設診療費の場合、公費3分緊急時施設療養費・緊急時施設診療費請求額を設定する 特定診療費・特別療養費・特別診療費の場合、公費3分特定診療費・特別療養費・特別診療費請求額を設定する	S
38		出来高医療費本人負担額	数字	8	緊急時施設療養費・緊急時施設診療費の場合、公費3分緊急時施設療養費・緊急時施設診療費本人負担額を設定する 特定診療費・特別療養費・特別診療費の場合、公費3分特定診療費・特別療養費・特別診療費本人負担額を設定する	S

- 7 平成24年4月以降の特定施設入居者生活介護(短期利用型以外)、介護予防特定施設入居者生活介護(短期利用型以外)について、外部サービス利用型である場合には、項番9「計画単位数」には外部利用型給付上限単位数、項番10「限度額管理対象単位数」には外部利用型上限管理対象単位数、項番11「限度額管理対象外単位数」には外部利用型外給付単位数を設定する。項番14「単位数合計」には項番9と項番10のいずれか低い方の単位数に、項番11を加えた値を設定する。
- 5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
- なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

入力必須項目と様式の対応表

- 様式第二... 居宅サービス介護給付費明細書
(訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与・定期巡回・随時対応型訪問介護看護・夜間対応型訪問介護・**地域密着型通所介護**・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)・**地域密着型通所介護**・小規模多機能型居宅介護(短期利用)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用))
- 様式第二の二... 介護予防サービス給付費請求明細書
(**介護予防訪問介護**・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護・介護予防訪問リハ・介護予防居宅療養管理指導・**介護予防通所介護**・介護予防通所リハ・介護予防福祉用具貸与・介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用))
- 様式第二の三... 介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書
(訪問型サービス・通所型サービス・その他の生活支援サービス)
- 様式第三... 居宅サービス介護給付費明細書
(短期入所生活介護)
- 様式第三の二... 介護予防サービス給付費請求明細書
(介護予防短期入所生活介護)
- 様式第四... 居宅サービス介護給付費明細書
(介護老人保健施設における短期入所療養介護)
- 様式第四の二... 介護予防サービス給付費請求明細書
(介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護)
- 様式第四の三... 居宅サービス介護給付費明細書**
(介護医療院における短期入所療養介護)
- 様式第四の四... 介護予防サービス給付費請求明細書**
(介護医療院における介護予防短期入所療養介護)
- 様式第五... 居宅サービス介護給付費明細書
(病院または診療所における短期入所療養介護)
- 様式第五の二... 介護予防サービス給付費請求明細書
(病院または診療所における介護予防短期入所療養介護)
- 様式第六... 居宅サービス介護給付費明細書
(認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護(平成18年3月サービス以前))
- 様式第六の二... 介護予防サービス給付費請求明細書
(介護予防認知症対応型共同生活介護)
- 様式第六の三... 居宅サービス介護給付費明細書
(特定施設入居者生活介護(平成18年4月サービス以降)・地域密着型特定施設入居者生活介護)

様式第六の四... 介護予防サービス給付費請求明細書

(介護予防特定施設入居者生活介護)

様式第六の五... 居宅サービス介護給付費明細書

(認知症対応型共同生活介護(短期利用型))

様式第六の六... 介護予防サービス給付費請求明細書

(介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用型))

様式第六の七... 居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細書

(特定施設入居者生活介護(短期利用型)・地域密着型特定施設入居者生活介護
(短期利用型))

様式第八... 施設介護給付費請求明細書

(介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設)

様式第九... 施設介護給付費請求明細書

(介護老人保健施設)

様式第九の二... 施設介護給付費請求明細書

(介護医療院)

様式第十... 施設介護給付費請求明細書

(介護療養型医療施設)

様式(予)... 介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求明細書

(予防サービス費・生活支援サービス費)

基本情報レコード																	
項番	項目名	様式第二・二の二	様式第二の三	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第四の三・四の四	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六の七	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十	様式(予)	備考	
1	交換情報識別番号					■							■				
2	レコード種別コード					■							■				
3	サービス提供年月					■							■				
4	事業所番号					■							■				
5	証記載保険者番号					■							■				
6	被保険者番号					■							■				
7	公費1	負担者番号				■							■				
8		受給者番号				■							■				
9	公費2	負担者番号				■							■				
10		受給者番号				■							■				
11	公費3	負担者番号				■							■				
12		受給者番号				■							■				
13	被保険者情報	生年月日				■							■				
14		性別コード				■							■				
15		要介護状態区分コード				■							■				
16		旧措置入所者特例															
17		認定有効期間開始年月日					■							■			
18		認定有効期間終了年月日					■							■			

項番	項目名		様式第二・二の二	様式第二の三	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第四の三・四の四	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六の七	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十	様式(予)	備考	
19	計画 居宅サービス	居宅サービス計 画作成区分コード					—											
20		事業所番号 (居宅介護支 援事業所等)					—											
21	開始年月日																	
22	中止年月日																	
23	中止理由・入所(院)前 の状況コード								*	*			*	*	—	*		
									2	2			2	2	—	2		
24	入所(院)年月日				*	*	—	*						—				
					1	1	—	1										
25	退所(院)年月日				*	*	—	*						—				
					1	1	—	1										
26	入所(院)実日数													—				
27	外泊日数													—				
28	退所(院)後の状態コード													—				
29	保険給付率						—							—				
30	公費1給付率						—							—				
31	公費2給付率						—							—				
32	公費3給付率						—							—				
33	合計情報	保険	サービス単位 数				—							—				
34			請求額				—								—			
35			利用者負担額				—								—			
36			緊急時施設療 養費請求額				—								—			
37			特定診療費請 求額				—								—			
38			特定入所者介 護サービス費 等請求額				—								—			

項番	項目名		様式第二・二の二	様式第二の三	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第四の三・四の四	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六の七	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十	様式(予)	備考		
39	合計情報	公費1	サービス単位数				■							■					
40			請求額				■								■				
41			本人負担額				■								■				
42			緊急時施設療養費請求額				■									■			
43			特定診療費請求額				■									■			
44			特定入所者介護サービス費等請求額													■			
45	合計情報	公費2	サービス単位数				■							■					
46			請求額				■								■				
47			本人負担額				■								■				
48			緊急時施設療養費請求額				■									■			
49			特定診療費請求額				■									■			
50			特定入所者介護サービス費等請求額													■			
51	合計情報	公費3	サービス単位数				■							■					
52			請求額				■								■				
53			本人負担額				■								■				
54			緊急時施設療養費請求額				■									■			
55			特定診療費請求額				■									■			
56			特定入所者介護サービス費等請求額													■			

凡例 ...必須項目 ...請求内容により設定する項目 空白...設定不要

- *1 サービス提供年月が平成14年1月以降のサービスについて、凡例に従い、入力必須もしくは請求内容により入力を必須とするよう変更する。なお、サービス提供年月が平成13年12月以前のサービスについて設定があった場合、無視される。

- *2 サービス提供年月が平成21年4月以降のサービスについて、入力を必須とする。なお、サービス提供年月が平成21年3月以前のサービスについては、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

基本摘要情報レコード(複数レコード)														
項番	項目名	様式第二・二の二	様式第二の三	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第四の三・四の四	様式第五・五の二	様式第六・六の七	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十	様式(予)	備考
1	交換情報識別番号													
2	レコード種別コード													
3	サービス提供年月													
4	事業所番号													
5	証記載保険者番号													
6	被保険者番号													
7	摘要種類コード													
8	内容													

凡例 ...必須項目 ...請求内容により設定する項目 空白...設定不要

明細情報レコード（複数レコード）														
項番	項目名	様式第二・二の二	様式第二の三	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第四の三・四の四	様式第五・五の二	様式第六・六の七	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十	様式(予)	備考
1	交換情報識別番号													
2	レコード種別コード													
3	サービス提供年月													
4	事業所番号													
5	証記載保険者番号													
6	被保険者番号													
7	サービス種類コード													
8	サービス項目コード													
9	単位数													
10	日数・回数													
11	公費1対象日数・回数													
12	公費2対象日数・回数													
13	公費3対象日数・回数													
14	サービス単位数													
15	公費1対象サービス単位数													
16	公費2対象サービス単位数													
17	公費3対象サービス単位数													
18	摘要													

凡例 ...必須項目 ...請求内容により設定する項目 空白...設定不要

緊急時施設療養・緊急時施設診療費情報レコード（複数レコード）

様式第九については、サービス提供年月が平成24年3月以前の場合、以下の項目を設定する。

項番	項目名	様式第二・二の二	様式第二の三	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第四の三・四の四	様式第五・五の二	様式第六・六の七	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十	様式(予)	備考
1	交換情報識別番号					■					■			
2	レコード種別コード					■					■			
3	サービス提供年月					■					■			
4	事業所番号					■					■			
5	証記載保険者番号					■					■			
6	被保険者番号					■					■			
7	緊急時施設療養情報レコード順次番号					■					■			
8	緊急時傷病名1					■					■			
9	緊急時傷病名2					■					■			
10	緊急時傷病名3					■					■			
11	緊急時治療開始年月日1					■					■			
12	緊急時治療開始年月日2					■					■			
13	緊急時治療開始年月日3					■					■			
14	往診日数					■					■			
15	往診医療機関名					■					■			
16	通院日数					■					■			
17	通院医療機関名					■					■			
18	緊急時治療管理単位数					■					■			
19	緊急時治療管理日数					■					■			
20	緊急時治療管理小計					■					■			
21	リハビリテーション点数					■					■			
22	処置点数					■					■			
23	手術点数					■					■			
24	麻酔点数					■					■			
25	放射線治療点数					■					■			

項番	項目名	様式第二・二の二	様式第二の三	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第四の三・四の四	様式第五・五の二	様式第六～六の七	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十	様式(予)	備考
26	摘要1													
27	摘要2													
:	:													
45	摘要20													
46	緊急時施設療養費合計点数													

凡例 ...必須項目 ...請求内容により設定する項目 空白...設定不要

特定診療費・特別療養費・特別診療費情報レコード（複数レコード）

サービス提供年月が平成15年4月以降の場合、以下の項目を設定する。

但し、様式第四・四の二・九については、サービス提供年月が平成20年5月以降の場合、以下の項目を設定する。

項番	項目名	様式第一・二の二	様式第二の三	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第四の三・四の四	様式第五・五の二	様式第六・六の七	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十	様式(予)	備考
1	交換情報識別番号													
2	レコード種別コード													
3	サービス提供年月													
4	事業所番号													
5	証記載保険者番号													
6	被保険者番号													
7	特定診療費情報レコード順次番号													
8	傷病名													
9	識別番号													
10	単位数													
11	保険	回数												
12		サービス単位数												
13		合計単位数												
14	公費1	回数												
15		サービス単位数												
16		合計単位数												
17	公費2	回数												
18		サービス単位数												
19		合計単位数												
20	公費3	回数												
21		サービス単位数												
22		合計単位数												
23	摘要													

凡例 ...必須項目 ...請求内容により設定する項目 空白...設定不要

集計情報レコード(複数レコード)																
項番	項目名	様式第二・二の二	様式第二の三	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第四の三・四の四	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六の七	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十	様式(予)	備考
1	交換情報識別番号															
2	レコード種別コード															
3	サービス提供年月															
4	事業所番号															
5	証記載保険者番号															
6	被保険者番号															
7	サービス種類コード			*1	*1	*1	*1	*1	*1	*1	*1	52 固定	55 固定	53 固定		
8	サービス実日数			*2	*2	*2	*2									
9	計画単位数			*2	*2	*2	*2		*4							
10	限度額管理対象単位数			*2	*2	*2	*2		*4							
11	限度額管理対象外単位数			*2	*2	*2	*2		*5							
12	短期入所計画日数			*3	*3	*3	*3									
13	短期入所実日数			*3	*3	*3	*3									
14	保 険	単位数合計														
15		単位数単価														
16		請求額														
17		利用者負担額														
18	公 費 1	単位数合計														
19		請求額														
20		本人負担額														
21	公 費 2	単位数合計														
22		請求額														
23		本人負担額														

項番	項目名	様式第二・二の二	様式第二の三	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第四の三・四の四	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六の七	様式第八	様式第九	様式第九の一	様式第十	様式(予)	備考
24	公費3	単位数合計				■							■			
25		請求額				■							■			
26		本人負担額					■						■			
27	保険分出来高 医療費	単位数合計				■							■			
28		請求額				■							■			
29		出来高医療費利用者負担額					■						■			
30	公費1分出来 高医療費	単位数合計				■							■			
31		請求額				■							■			
32		出来高医療費本人負担額					■						■			
33	公費2分出来 高医療費	単位数合計				■							■			
34		請求額				■							■			
35		出来高医療費本人負担額					■						■			
36	公費3分出来 高医療費	単位数合計				■							■			
37		請求額				■							■			
38		出来高医療費本人負担額					■						■			

凡例 ...必須項目 ...請求内容により設定する項目 空白...設定不要

*1 様式第三の場合21固定、様式第三の二の場合24固定、様式第四の場合22固定、様式第四の二の場合25固定、**様式第四の三の場合2A固定、様式第四の四の場合2B固定**、様式第五の場合23固定、様式第五の二の場合26固定、様式第六で認知症対応型共同生活介護の場合32固定、様式第六で平成18年3月サービス以前の特定施設入居者生活介護の場合33固定、様式第六の二の場合37固定、様式第六の三で平成18年4月サービス以降の特定施設入居者生活介護(短期利用型以外)の場合33固定、地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型以外)の場合36固定、様式第六の四の場合35固定、様式第六の五の場合38固定、様式第六の六の場合39固定、様式第六の七で特定施設入居者生活介護(短期利用型)の場合27固定、地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型)の場合28固定、様式第八で介護老人福祉施設の場合51固定、地域密着型介護老人福祉施設の場合54固定とする。

- *2 サービス提供年月が平成14年1月以降の短期入所サービスについて、入力を必須とする。なお、サービス提供年月が平成13年12月以前のサービスについて設定があった場合、無視される。
- *3 サービス提供年月が平成14年1月以降の短期入所サービスについて、入力を設定不要とする。設定があった場合には、無視される。なお、サービス提供年月が平成13年12月以前のサービスについては、従来通り(設定必須)とする。
- *4 外部サービス利用型の場合、必須とする。
- *5 サービス提供年月が平成24年4月以降の外部サービス利用型の場合、外部利用型外給付単位数を設定する。

特定入所者介護サービス費用情報レコード（複数レコード）														
項番	項目名	様式第一・二の二	様式第二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第四の三・四の四	様式第五・五の二	様式第六・六の七	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十	様式(予)	備考
1	交換情報識別番号													
2	レコード種別コード													
3	サービス提供年月													
4	事業所番号													
5	証記載保険者番号													
6	被保険者番号													
7	特定入所者介護サービス費用情報レコード順次番号													
8	サービス種類コード			59 固定	59 固定	59 固定	59 固定		59 固定	59 固定	59 固定	59 固定		
9	サービス項目コード													
10	費用単価													
11	負担限度額													
12	日数													
13	公費1日数													
14	公費2日数													
15	公費3日数													
16	費用額													
17	保険分請求額													
18	公費1負担額(明細)													
19	公費2負担額(明細)													
20	公費3負担額(明細)													
21	利用者負担額													
22	費用額合計													
23	保険分請求額合計													
24	利用者負担額合計													
25	公費1	負担額合計												
26		請求額												
27		本人負担月額												

項番	項目名	様式第一・二の二	様式第二の三	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第四の三・四の四	様式第五・五の二	様式第六・六の七	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十	様式(予)	備考
28	公費2	負担額合計									■			
29		請求額									■			
30		本人負担月額									■			
31	公費3	負担額合計									■			
32		請求額									■			
33		本人負担月額									■			

凡例 ...必須項目 ...請求内容により設定する項目 空白...設定不要

社会福祉法人軽減額情報レコード(複数レコード)														
項番	項目名	様式第二・二の二	様式第二の三	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第四の三・四の四	様式第五・五の二	様式第六・六の七	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十	様式(予)	備考
1	交換情報識別番号		■											
2	レコード種別コード		■											
3	サービス提供年月		■											
4	事業所番号		■											
5	証記載保険者番号		■											
6	被保険者番号		■											
7	軽減率		■											
8	サービス種類コード		■											
9	受領すべき利用者負担の総額		■											
10	軽減額		■											
11	軽減後利用者負担額		■											
12	備考		■											

凡例 ...必須項目 ...請求内容により設定する項目 空白...設定不要

【インタフェース仕様書解説書 サービス事業所編】

1.2 介護給付費請求情報

(15) 所定疾患施設療養費等情報レコードの「摘要1」について

平成30年4月以降に所定疾患施設療養費を算定する場合、所定疾患施設療養費等情報レコードの「摘要1」に、平成13年11月16日老老発31号 厚生労働省老健局老人保健課長通知「介護給付費請求書等の記載要領について」の定義に基づき設定する。

1. はじめに

現行の ISDN 回線インターネットによる伝送請求は、メール機能を使用してクライアントと国保連合会（介護保険事業所受付システム）間で請求情報等の送受信を行う方式であるが、インターネットによる伝送請求では、クライアントから電子証明書により電子署名された請求情報を受付サーバ経由で国保連合会へ送信する方式に変更となる。また、国保連合会から受付サーバ経由で取得する通知文書情報等は、電子証明書を所有するクライアントのみが受領できるよう暗号化され、電子証明書を所有するクライアントのみが復号できる方式となる。

上記のセキュリティ対策について、技術的な事項を意識せずに統一的な実装ができるよう、インターネットによる伝送請求では「伝送請求 API ライブラリ」を提供する。本書では上記の「伝送請求 API ライブラリ」の呼び出し方法（下図の囲み部分）を中心に、インターネットによる伝送システム仕様を記述する。

なお、本書で云う「請求ソフトウェア」とは、「伝送請求 API」に引き渡す請求情報（「インタフェース仕様書」参照）を CSV ファイルとして作成するソフトウェアの総称とする。

事業所における ISDN 回線を利用した請求が平成 30 年 3 月末に廃止となることに伴い、仕様書を廃止する。

5. 外部インタフェース仕様 (平成30年9月以降提出分に対する連合会の対応)

区分	インタフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	平成30年9月以降提出分に対する連合会の対応	
				平成30年8月以前の情報	平成30年9月以降の情報
共通	-	-	・コード追加あり	-	-
保険者	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス費月別集計一覧表 ・介護サービス費月別集計一覧表(総合事業) 	追加あり	<ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費の月別集計一覧表を追加 ・高額介護サービス費の月別集計一覧表(総合事業)を追加 	・出力なし	・左記レイアウト方針に従う
	<ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費給付判定結果情報 ・高額介護サービス費給付判定結果情報(総合事業) ・保険者保有給付実績情報 ・保険者保有給付実績更新結果情報 ・国保連合会保有給付実績情報 	追加あり	・年間高額介護サービス費の情報を追加	・年間高額介護サービス費の情報を取り扱い不可能とする	・年間高額介護サービス費の情報を取り扱い可能とする

6. インタフェース項目（平成30年9月以降提出分に対する連合会の対応）

変更する主なインタフェース項目を抜粋して以下に示す。変更箇所は、太字・下線・網掛けにて示す。

【インタフェース仕様書 共通編】

(1) コード一覧

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
225	情報区分	数字	2	01:介護利用者負担額 02:介護高額支給額 03:介護利用者負担額（世帯内合計） 04:介護高額支給額（世帯内合計） 05:介護年間高額支給額 06:事業利用者負担額 07:事業高額支給額 08:事業利用者負担額（世帯内合計） 09:事業高額支給額（世帯内合計） 10:事業年間高額支給額

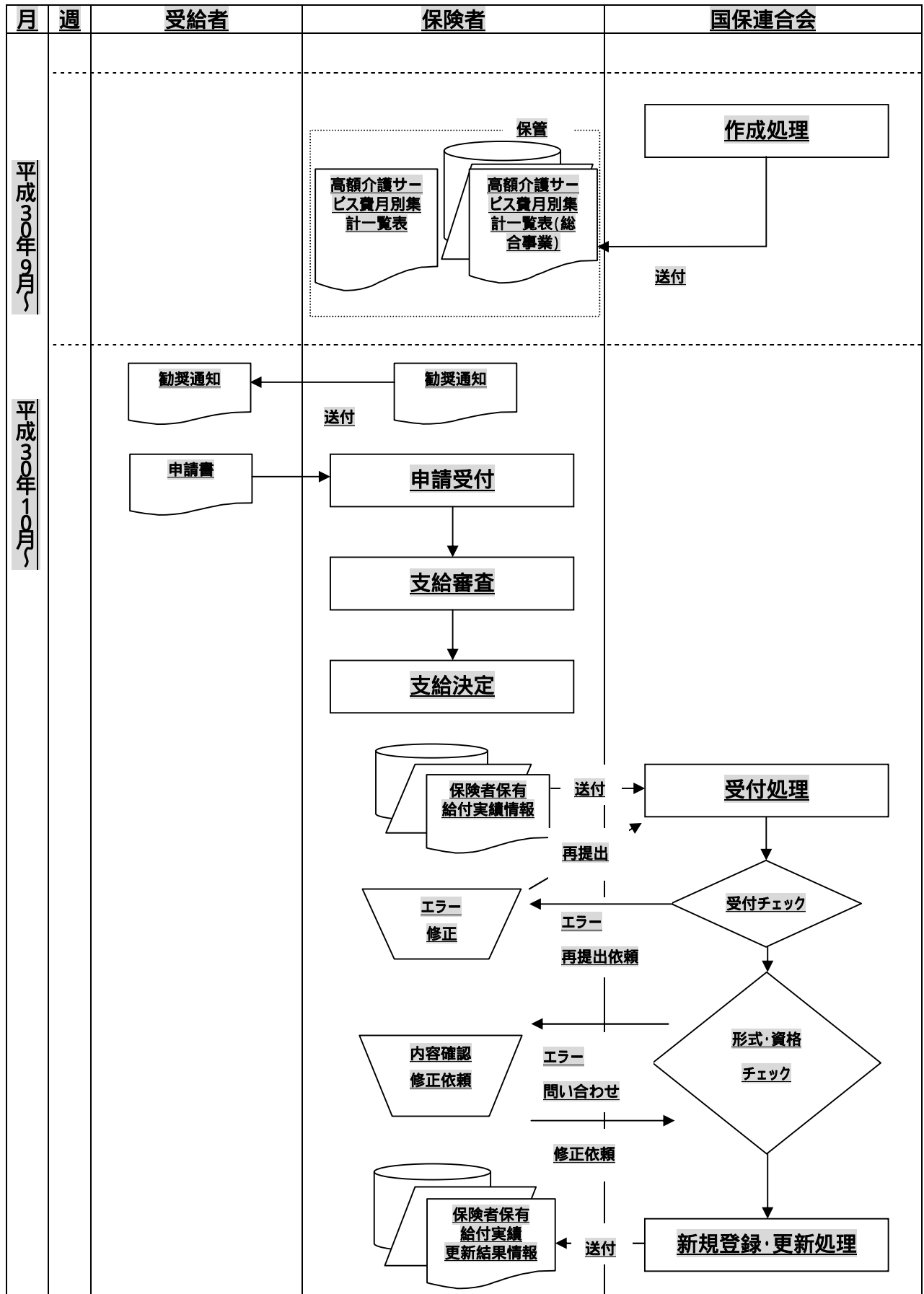
(2) データ種別一覧

項番	データ種別（コントロールレコード）	格納するデータレコード	
		識別	情報名
39	341:高額介護サービス費給付判定結果情報	3411	高額介護サービス費給付判定結果情報
		3412	年間高額介護サービス費給付判定結果情報
40	342:高額介護サービス費給付判定結果情報（総合事業）	3421	高額介護サービス費給付判定結果情報（総合事業）
		3422	年間高額介護サービス費給付判定結果情報（総合事業）
47	3D1:高額介護サービス費月別集計一覧表情報	3D11	高額介護サービス費月別集計一覧表情報
48	3D2:高額介護サービス費月別集計一覧表情報（総合事業）	3D21	高額介護サービス費月別集計一覧表情報（総合事業）

(1) 高額介護サービス費月別集計処理情報受け渡し概要

保険者	国保連合会
<p>2. 高額介護サービス費月別集計一覧表情報、高額介護サービス費月別集計一覧表情報(総合事業)を保管する。</p> <p>3. 高額介護サービス費月別集計一覧表情報、高額介護サービス費月別集計一覧表情報(総合事業)や毎月の給付実績を参考に、年間上限の適用者を把握し、勸奨通知を受給者に送付する。</p> <p>4. 受給者より申請書を受領し、支給審査、支給決定を行う。</p> <p>5. 年間高額介護サービス費の保険者保有給付実績情報を作成し、国保連合会に送付する。</p> <p>8. 国保連合会からの問い合わせにより、エラー内容を確認し、国保連合会へ修正の依頼をする。</p>	<p>1. 給付実績から、高額介護サービス費月別集計一覧表情報、高額介護サービス費月別集計一覧表情報(総合事業)を作成して、保険者に送付する。</p> <p>6. 保険者保有給付実績情報媒体の受付チェックを行い、エラーがあれば保険者に通知し、再送付を依頼する。</p> <p>7. 保険者保有給付実績情報の形式・資格チェックを行う。エラーを発見した場合は、保険者にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>9. 保険者保有給付実績情報の更新を行い、保険者保有給付実績更新結果情報を作成し、保険者に送付する。</p>
<p>備考</p>	

高額介護サービス費月別集計処理情報受け渡し概要図



(2) 高額介護サービス費月別集計処理情報(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(1)	3D11	高額介護サービス費月別集計一覧表情報	高額介護サービス費、利用者負担額の月別集計一覧情報	国保 連合会 ■ 保険者	月次	伝送 磁気 帳票	■	■ 汎用紙 A4ヨコ
(2)	3D21	高額介護サービス費月別集計一覧表情報(総合事業)	総合事業における高額介護サービス費、利用者負担額の月別集計一覧情報	国保 連合会 ■ 保険者	月次	伝送 磁気 帳票	■	■ 汎用紙 A4ヨコ

(3) 高額介護サービス費月別集計処理情報(出力情報)

高額介護サービス費月別集計一覧表情報

・ヘッダレコード

項番	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	高額介護サービス費月別集計一覧表情報の交換情報識別番号を出力する	"3D11"固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	"H1"固定
3	対象年度	数字	4	高額介護サービス費月別集計一覧表情報の対象年度を出力する	1
4	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を出力する	2
5	保険者名	漢字	40	被保険者証記載の保険者番号に対応する保険者名を出力する	
6	作成年月日	数字	8	情報を作成した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	3
7	国保連合会名	漢字	30	国保連合会名を出力する	

1 「2017」と表記された場合、2017年8月サービス提供分～2018年7月サービス提供分の情報を出力する

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

・明細レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	高額介護サービス費月別集計一覧表情報の交換情報識別番号を出力する	“3D11”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	“D1”固定
3	世帯主被保険者番号 (世帯集約番号)	英数	10	世帯主被保険者番号を出力する	
4	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を出力する	1
5	被保険者氏名(漢字)	漢字	40	被保険者氏名(漢字)を出力する	
6	情報区分	数字	2	情報区分を出力する	1
7	8月サービス提供分	数字	6	8月サービス提供分の金額を出力する	S
8	9月サービス提供分	数字	6	9月サービス提供分の金額を出力する	S
9	10月サービス提供分	数字	6	10月サービス提供分の金額を出力する	S
10	11月サービス提供分	数字	6	11月サービス提供分の金額を出力する	S
11	12月サービス提供分	数字	6	12月サービス提供分の金額を出力する	S
12	1月サービス提供分	数字	6	1月サービス提供分の金額を出力する	S
13	2月サービス提供分	数字	6	2月サービス提供分の金額を出力する	S
14	3月サービス提供分	数字	6	3月サービス提供分の金額を出力する	S
15	4月サービス提供分	数字	6	4月サービス提供分の金額を出力する	S
16	5月サービス提供分	数字	6	5月サービス提供分の金額を出力する	S
17	6月サービス提供分	数字	6	6月サービス提供分の金額を出力する	S
18	7月サービス提供分	数字	6	7月サービス提供分の金額を出力する	S
19	合計額	数字	8	合計額を出力する	S

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・集計レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	高額介護サービス費月別集計一覧表情報の交換情報識別番号を出力する	“3D11”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	“T1”固定
3	世帯主被保険者番号 (世帯集約番号)	英数	10	世帯主被保険者番号を出力する	
4	情報区分	数字	2	情報区分を出力する	1
5	合計額	数字	8	合計額を出力する	S

1 「インターフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

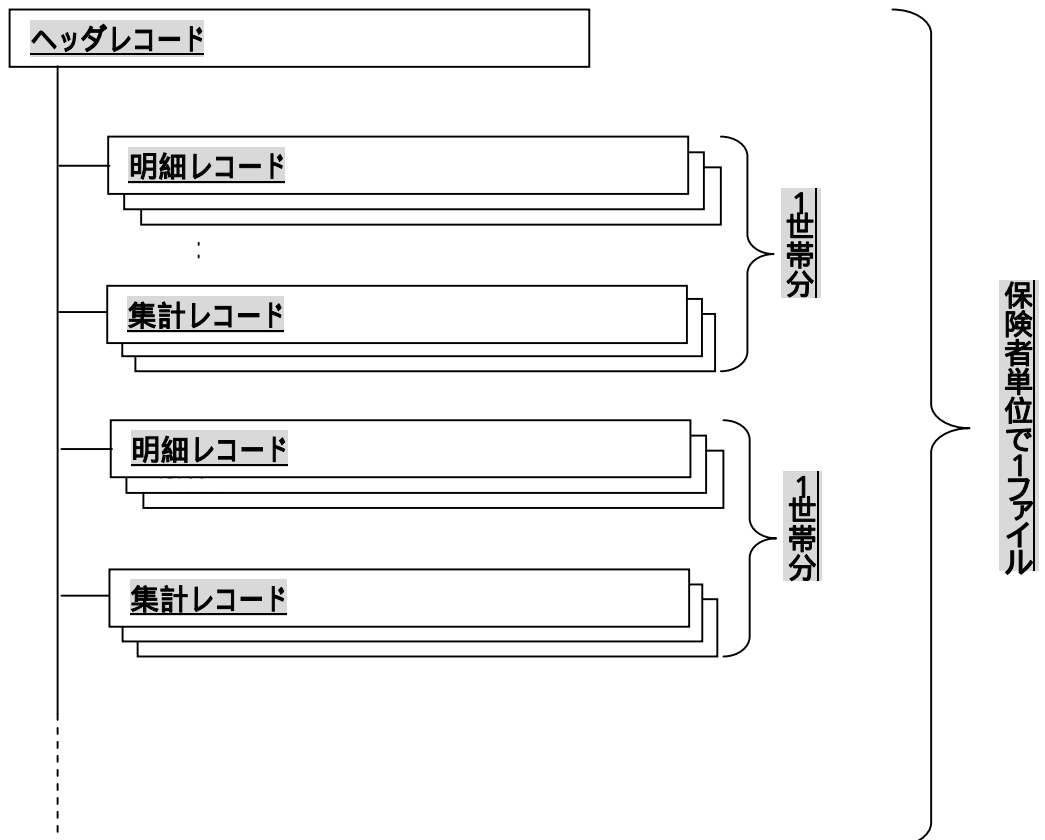
S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

高額介護サービス費月別集計一覧表情報

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



高額介護サービス費月別集計一覧表情報（総合事業）

・ヘッダレコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	高額介護サービス費月別集計一覧表情報（総合事業）の交換情報識別番号を出力する	"3D21"固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	"H1"固定
3	対象年度	数字	4	高額介護サービス費月別集計一覧表情報（総合事業）の対象年度を出力する	1
4	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を出力する	2
5	保険者名	漢字	40	被保険者証記載の保険者番号に対応する保険者名を出力する	
6	作成年月日	数字	8	情報を作成した年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を出力する	3
7	国保連合会名	漢字	30	国保連合会名を出力する	

1 「2017」は 2017 年 8 月サービス提供分～2018 年 7 月サービス提供分の情報を出力する

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

・明細レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	高額介護サービス費月別集計一覧表情報（総合事業）の交換情報識別番号を出力する	“3D21”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	“D1”固定
3	世帯主被保険者番号 （世帯集約番号）	英数	10	世帯主被保険者番号を出力する	
4	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を出力する	1
5	被保険者氏名（漢字）	漢字	40	被保険者氏名（漢字）を出力する	
6	情報区分	数字	2	情報区分を出力する	1
7	8月サービス提供分	数字	6	8月サービス提供分の金額を出力する	S
8	9月サービス提供分	数字	6	9月サービス提供分の金額を出力する	S
9	10月サービス提供分	数字	6	10月サービス提供分の金額を出力する	S
10	11月サービス提供分	数字	6	11月サービス提供分の金額を出力する	S
11	12月サービス提供分	数字	6	12月サービス提供分の金額を出力する	S
12	1月サービス提供分	数字	6	1月サービス提供分の金額を出力する	S
13	2月サービス提供分	数字	6	2月サービス提供分の金額を出力する	S
14	3月サービス提供分	数字	6	3月サービス提供分の金額を出力する	S
15	4月サービス提供分	数字	6	4月サービス提供分の金額を出力する	S
16	5月サービス提供分	数字	6	5月サービス提供分の金額を出力する	S
17	6月サービス提供分	数字	6	6月サービス提供分の金額を出力する	S
18	7月サービス提供分	数字	6	7月サービス提供分の金額を出力する	S
19	合計額	数字	8	合計額を出力する	S

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・集計レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	高額介護サービス費月別集計一覧表情報（総合事業）の交換情報識別番号を出力する	“3D21”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	“T1”固定
3	世帯主被保険者番号 （世帯集約番号）	英数	10	世帯主被保険者番号を出力する	
4	情報区分	数字	2	情報区分を出力する	1
5	合計額	数字	8	合計額を出力する	S

1 「インターフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

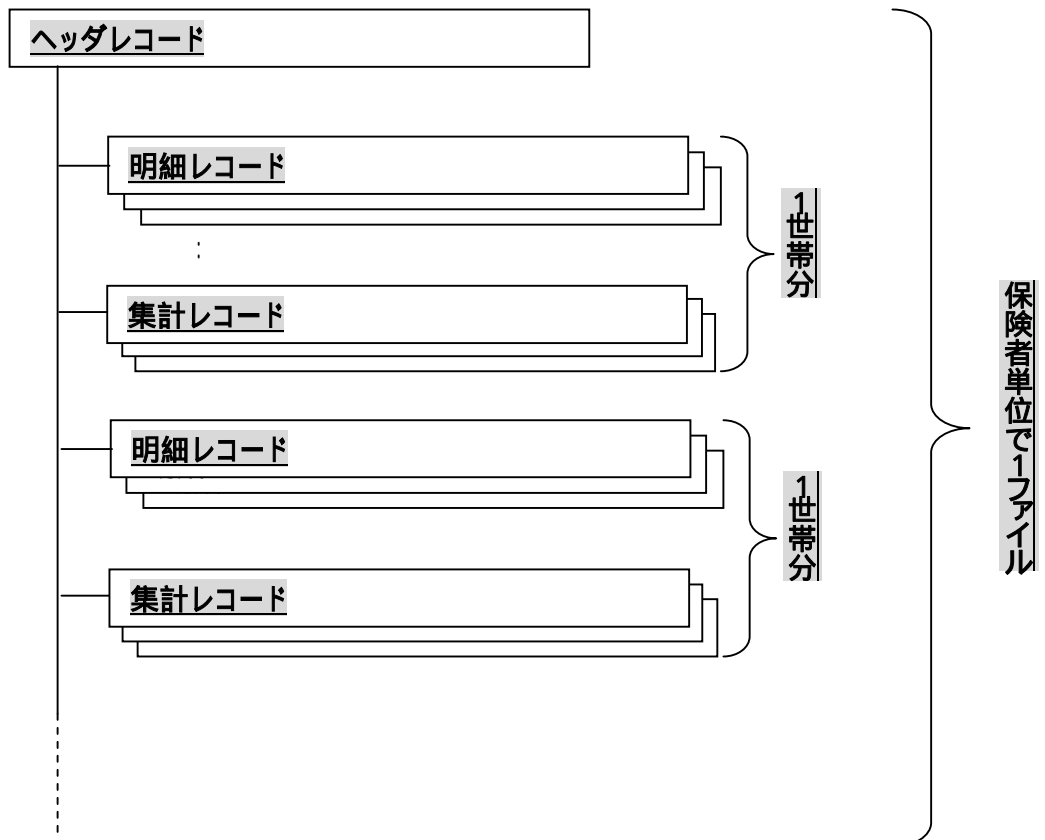
S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

高額介護サービス費月別集計一覧表情報(総合事業)

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(4) 給付実績交換情報

・高額介護サービス費情報レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	5
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	4
3	レコード種別コード	英数	2	レコード種別を設定する	6
4	給付実績情報作成区分コード	数字	1	給付実績情報作成区分コードを設定する	3
5	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する	3
6	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	3
7	サービス提供年月	数字	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	1 7
8	給付実績区分コード	数字	1	給付実績区分コードを設定する	
9	受付年月日	数字	8	被保険者からの申請を受け付けた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	2
10	決定年月日	数字	8	保険者が支給を決定した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	2
11	公費1負担番号	数字	8	公費1の負担番号を設定する	
12	公費2負担番号	数字	8	公費2の負担番号を設定する	
13	公費3負担番号	数字	8	公費3の負担番号を設定する	
14	利用者負担額	数字	6	被保険者が支払った金額を設定する	S
15	公費1負担額	数字	6	公費1の負担額を設定する	S
16	公費2負担額	数字	6	公費2の負担額を設定する	S
17	公費3負担額	数字	6	公費3の負担額を設定する	S
18	支給額	数字	6	被保険者に支払った金額を設定する	S
19	公費1支給額	数字	6	公費1の支給額を設定する	S
20	公費2支給額	数字	6	公費2の支給額を設定する	S
21	公費3支給額	数字	6	公費3の支給額を設定する	S
22	審査年月	数字	6	審査年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	1

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月日」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

4 給付実績区分コードが"1"(現物)の場合は未設定。

給付実績区分コードが"2"(償還)の場合は"3411"、**"3412"**、"3421"**または"3422"**を設定する。

なお、介護給付費にかかる**月間**の高額介護(介護予防)サービス費は"3411"、総合事業費にかかる**月間**の高額介護予防サービス費は"3421"、**処理年月が平成30年9月以降、介護給付費にかかる年間**の高額介護(介護予防)サービス費は**"3412"**、総合事業費にかかる**年間**の高額介護予防サービス費は**"3422"**を設定する。

5 基本情報レコード 5参照。

- 6 交換情報識別番号が"1131"、"1132"、"1133"、"1134"、"1135"、"1136"、"1137"の場合は、"09"。
"1138"、"1139"の場合は、介護給付費にかかる高額介護(介護予防)サービス費は"09"、総合事業費にかかる高額介護予防サービス費の場合は"15"。
交換情報識別番号が"1141"、"1142"、"1143"、"1144"、"1145"、"1146"、"1147"、"1111"、"1112"、"1113"、
"1114"、"1115"、"1116"、"1117"の場合は、"D8"。
"1148"、"1149"、"1118"、"1119"の場合は、介護給付費にかかる高額介護(介護予防)サービス費は"D8"、
総合事業費にかかる高額介護予防サービス費は"DE"。

7 介護給付費にかかる年間の高額介護(介護予防)サービス費及び総合事業費にかかる年間の高額介護予防サービス費の場合は、対象の年度の8月を設定する。(2017年度分の場合は、201708とする)

8 介護給付費にかかる月間の高額介護(介護予防)サービス費、総合事業費にかかる月間の高額介護予防サービス費の給付実績交換を提出する際は、支給額に応じて変動が発生する介護給付費にかかる年間の高額介護(介護予防)サービス費、総合事業費にかかる年間の高額介護予防サービス費の給付実績交換も提出する。

- 5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である